

# 成熟する経済社会のトレンドについて ( 図表 )

- ・ 世界と日本の成長トレンド
- ・ 地域経済の自立性・地域間格差
- ・ ライフスタイルの変化

平成 15 年 7 月

## 図 表 一 覧

### I. 世界と日本の成長トレンド

1. 世界の各地域及び我が国の人口の見通し	1
2. 世界経済の見通し	2
3. アジア経済の経済成長率等の見通し	3
4. 日本の労働力人口の見通し	4
5. 日本経済の長期見通し	6

### II. 地域経済の自立性・地域間格差

1. アジア諸国の直接投資受入額	7
2. 日本・アジア間の貿易上の結びつき	8
3. 県別移出入の県内総生産比率	9
4. 県内総支出に占める公的支出の割合、自主財源比率	10
5. 一人当たり県民所得の地域間格差	11
6. 一人当たり GDP の格差とその要因分解	12
7. 20 歳以上人口に占める高学歴人口の比率・増加率	13
8. 自然科学系の従業者・学部入学定員の分布	14
9. 社会科学系の従業者・学部入学定員の分布	15
10. 完全失業率	16

### III. ライフスタイルの変化

1. 世論調査でみる国民の価値観の変化	17
2. 1人1日あたり3次活動時間、ボランティア活動・社会参加活動時間	18
3. 国民総生活時間の見通し	19

4. 特定非営利活動法人の増加と分野別内訳	21
5. ボランティア活動への意識と参加	22
6. 学歴とボランティア参加意欲の関係	23
7. 持ち家志向	24
8. 理想の居住地域の意向（男女別年齢別）	25
9. 理想の居住地域の意向（居住地域別）	26

### IV. 参考資料

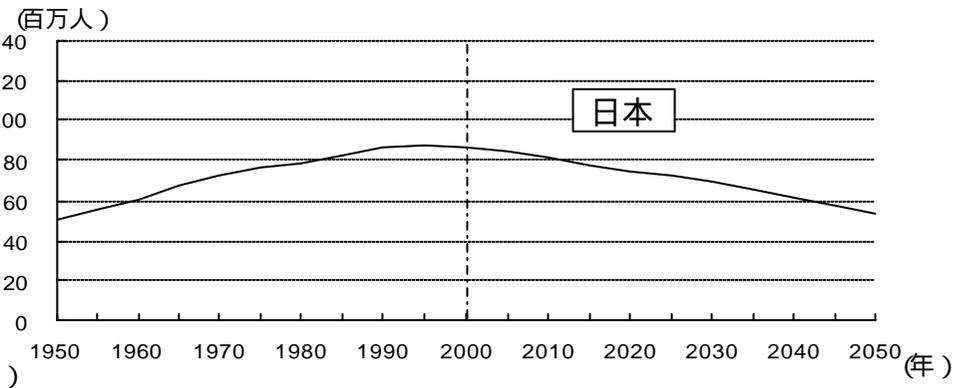
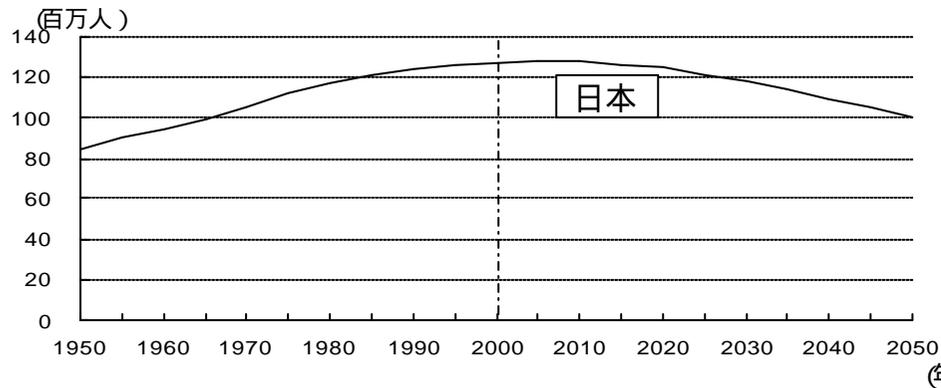
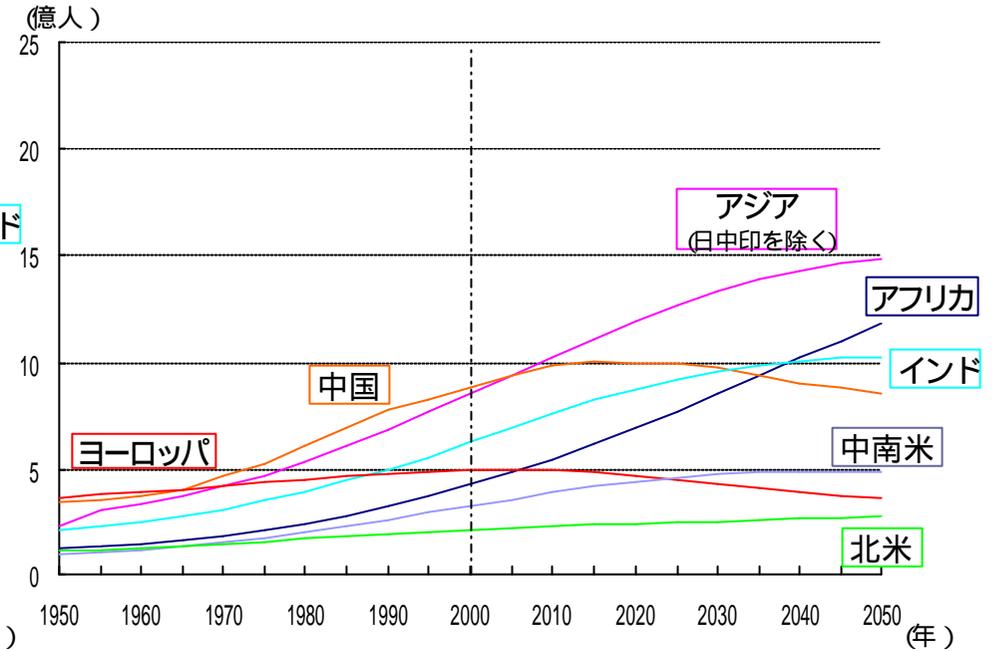
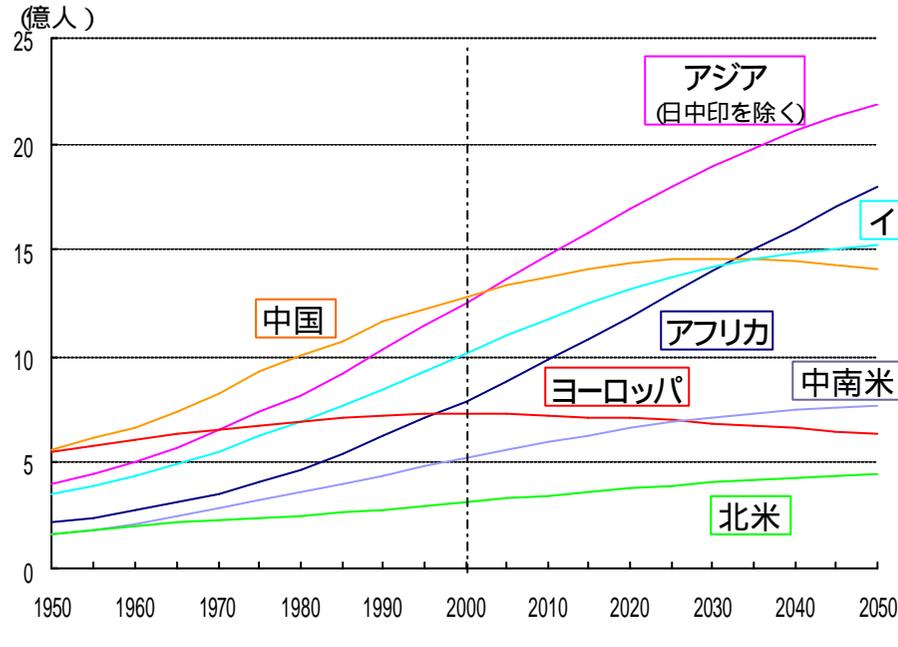
1. 生産年齢人口等の見通しの地図	27
2. 名目 GDP 成長率	31
3. 産業別労働生産性格差	32
4. 産業別 TFP（全要素生産性）の推移	33
5. 社会資本ストック総額・GDP 比・分野別割合	34
6. 交通分野の社会資本ストック	35
7. 生活関連分野の社会資本ストック	36
8. 2015 年度の更新投資の割合	37
9. 類型別世帯数及び割合・1世帯当たり人員（全国）	38
10. 類型別世帯数及び割合・1世帯当たり人員（ブロック・圏域別）	39
11. 大学・短大進学率の長期的推移と高学歴人口の将来展望	40
12. 人口千人当たり社会学級・講座の実施件数	41
13. 一人一日当たり活動時間の国際比較	42
14. 日本経済のフローとストック	43

# .世界と日本の成長トレンド

世界の各地域の人口を展望すると、2050年にかけて、アフリカ、インド、その他アジア地域の増加が顕著となり、世界の人口重心は南下する。この間、ヨーロッパ、中国、日本等については、人口減少に転じる。

総人口

生産年齢人口 (15歳～64歳)

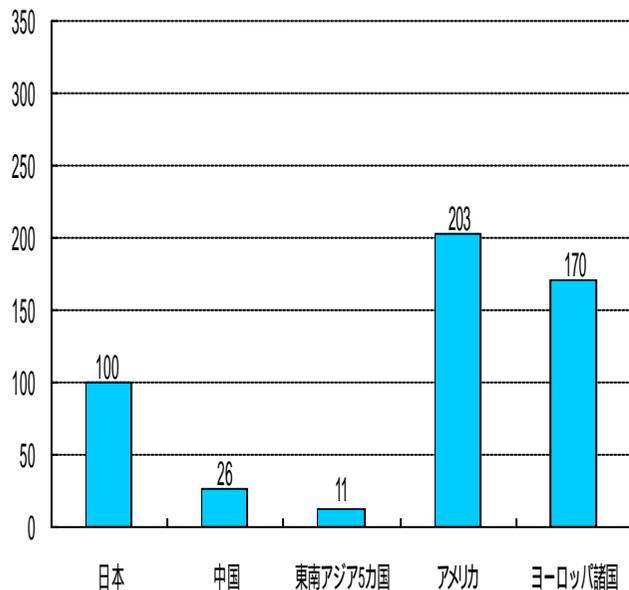


(出典) United Nations “World Population Prospects :The 2002 Revision” 及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)における中位推計の値をもとに国土交通省国土計画局作成。

世界の主要地域のGDPを展望すると、2020年にかけて、日本の相対的規模は低下し、とりわけアジアにおいて中国、東南アジア諸国の追い上げが顕著となる。

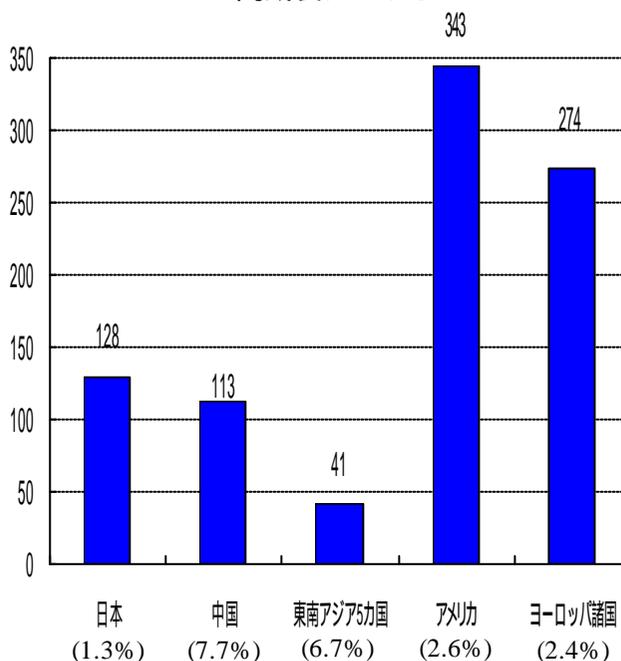
世界各地域の2020年のGDP (2000年の日本=100)

【実績値 (2000年)】

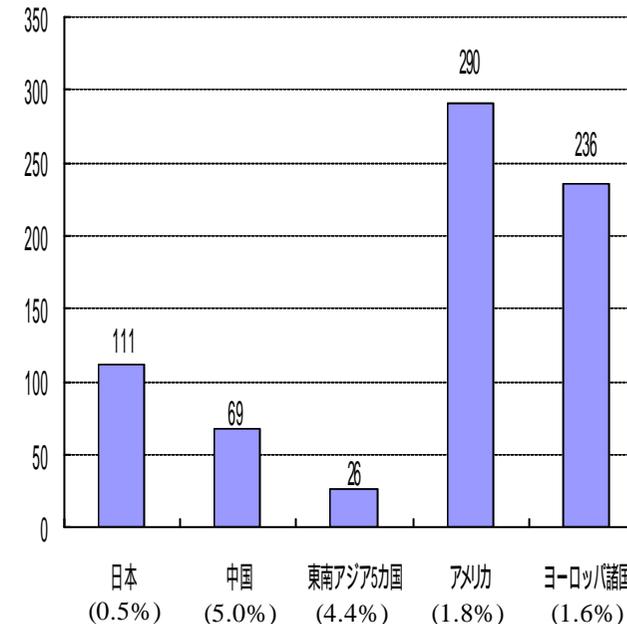


【推計値 (2020年、括弧内は年平均成長率)】

< 高成長シナリオ >



< 低成長シナリオ >



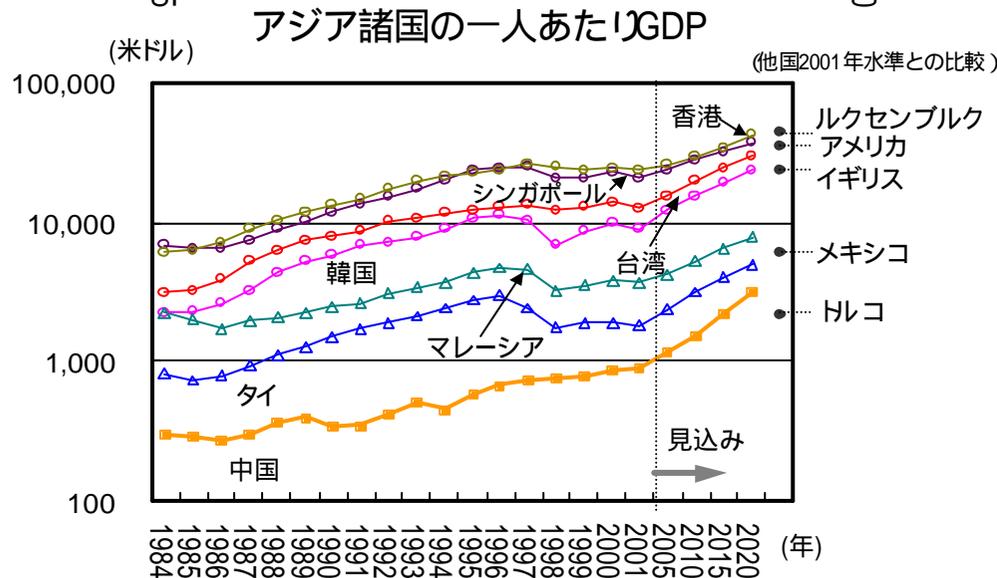
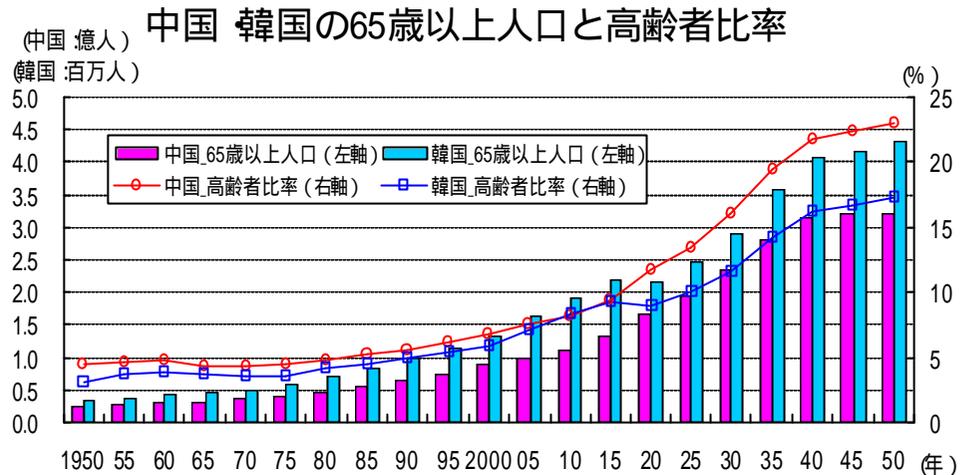
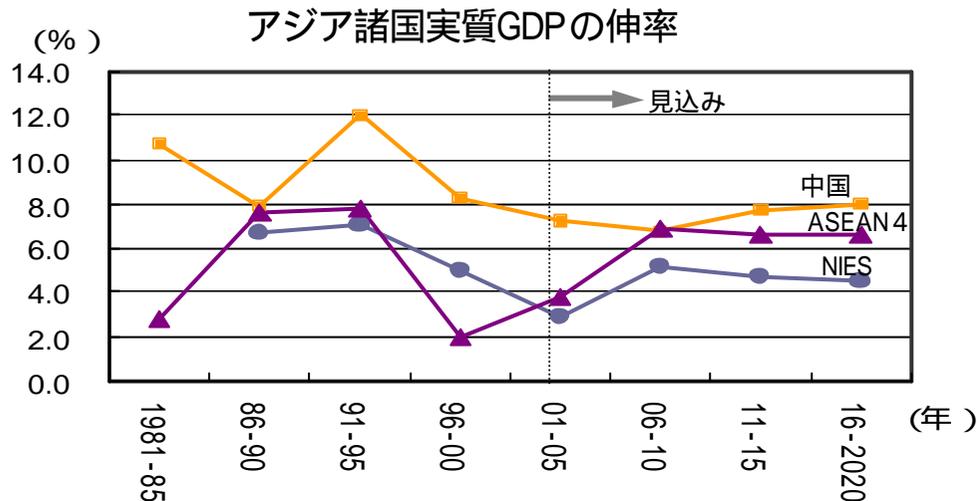
(出典) The World Bank “World Development Indicators 2002”、OECD編「2020年の世界経済」(1999年1月)及び内閣府「改革と展望 - 2002年度改定」参考資料 (2003年1月)等をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 東南アジア5カ国及びヨーロッパ諸国の構成は以下のとおり。また、中国には香港が含まれる。

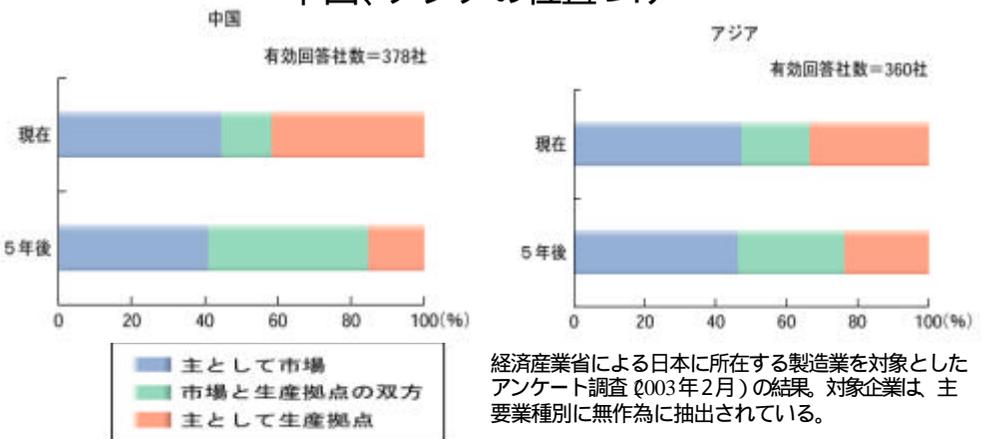
東南アジア5カ国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール    ヨーロッパ諸国：EU15カ国、アイスランド、ルウェー、スイス

2. 日本は内閣府資料等をもとに国土交通省国土計画局推計、他の国・地域はOECD資料を用いて作成した。OECD資料における仮定は以下のとおり  
 高成長シナリオ：貿易・投資の自由化と国内の規制改革が持続的にさらに進展すると仮定    低成長シナリオ：それらがあまり進展しないものと仮定

アジア諸国は2020年まで比較的高い成長を続けると予想される。特に、中国は7~8%の成長を続け、一人あたりGDPも2020年には現在のトレコの水準を上回ることが見込まれる。また、中国・韓国の高齢者比率が今後高まると予想されることなどから、福祉・介護サービス等の消費市場としての魅力も増していくことが見込まれ、アンケート調査でも市場としての役割への期待がうかがえる。



### 我が国製造業から見た現在及び5年後の中国、アジアの位置づけ



経済産業省による日本に所在する製造業を対象としたアンケート調査(2003年2月)の結果。対象企業は、主要業種別に無作為に抽出されている。

(出典) (社)日本経済研究センター「2020年のアジアの産業競争力」、内閣府「アジア経済2000」、アジア開発銀行データ、台湾行政院主計処資料、タイNESDB資料、韓国統計庁資料、中国統計年鑑、中国統計概要、United Nations「World Population Prospects:The 2002 Revision」、経済産業省・厚生労働省・文部科学省「2003年版製造業基盤白書」をもとに国土交通省国土計画局作成。

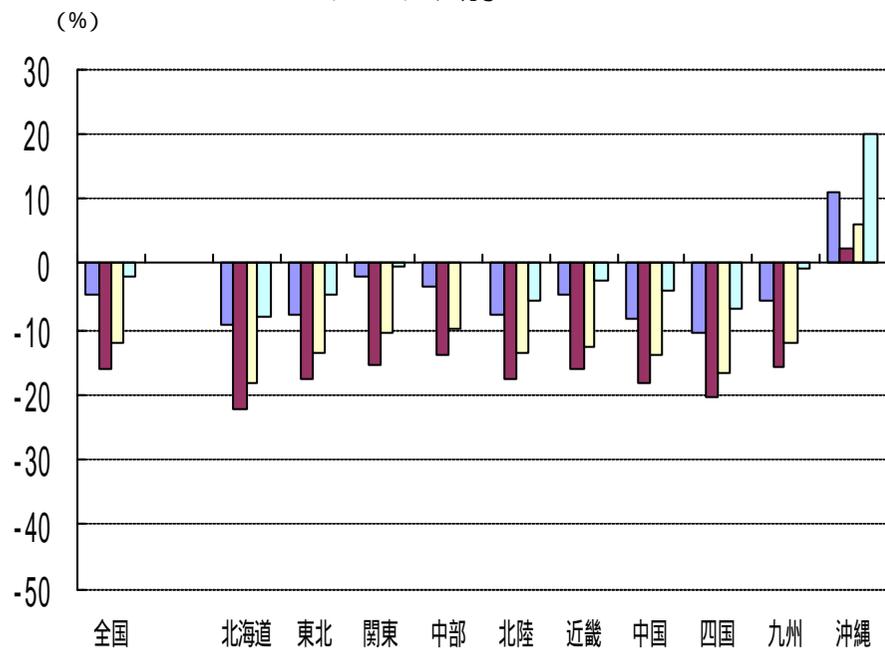
(注) 1.NIES,ASEAN 4の実質GDP伸率は構成国(NIES:韓国、香港、台湾、シンガポール、ASEAN 4:インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)の実質値2000年平均米ドル為替レート換算値の和より算出。見込みは日本経済研究センターの予測によるが、2001~2004年についてはアジア開発銀行「アジア開発見通し2003」の数字で算出した。

2.一人あたりGDPの見込み値は伸び率で算出したGDP(米ドルベース)と国連人口推計による人口により算出した。

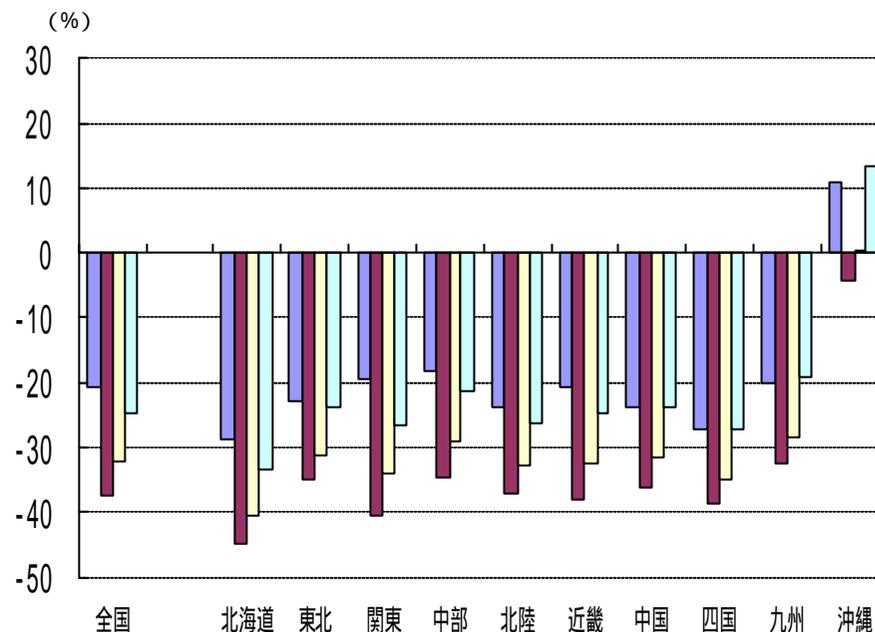
今後の労働力人口の推移をみると、生産年齢人口の減少に伴い、ブロック別では沖縄を除いた全ブロックで、圏域別では地方圏における中枢・中核都市 1時間圏外の市町村を中心に大幅な減少が見込まれる。一方、女性や高齢者の労働力率が上昇するという仮定のもとに試算すると、量的には労働力人口はある程度緩和されることとなり、多様な主体による社会参加の促進の重要性がうかがえる。

総人口・生産年齢人口・労働力人口の今後の増減率

ブロック別 2000-2025



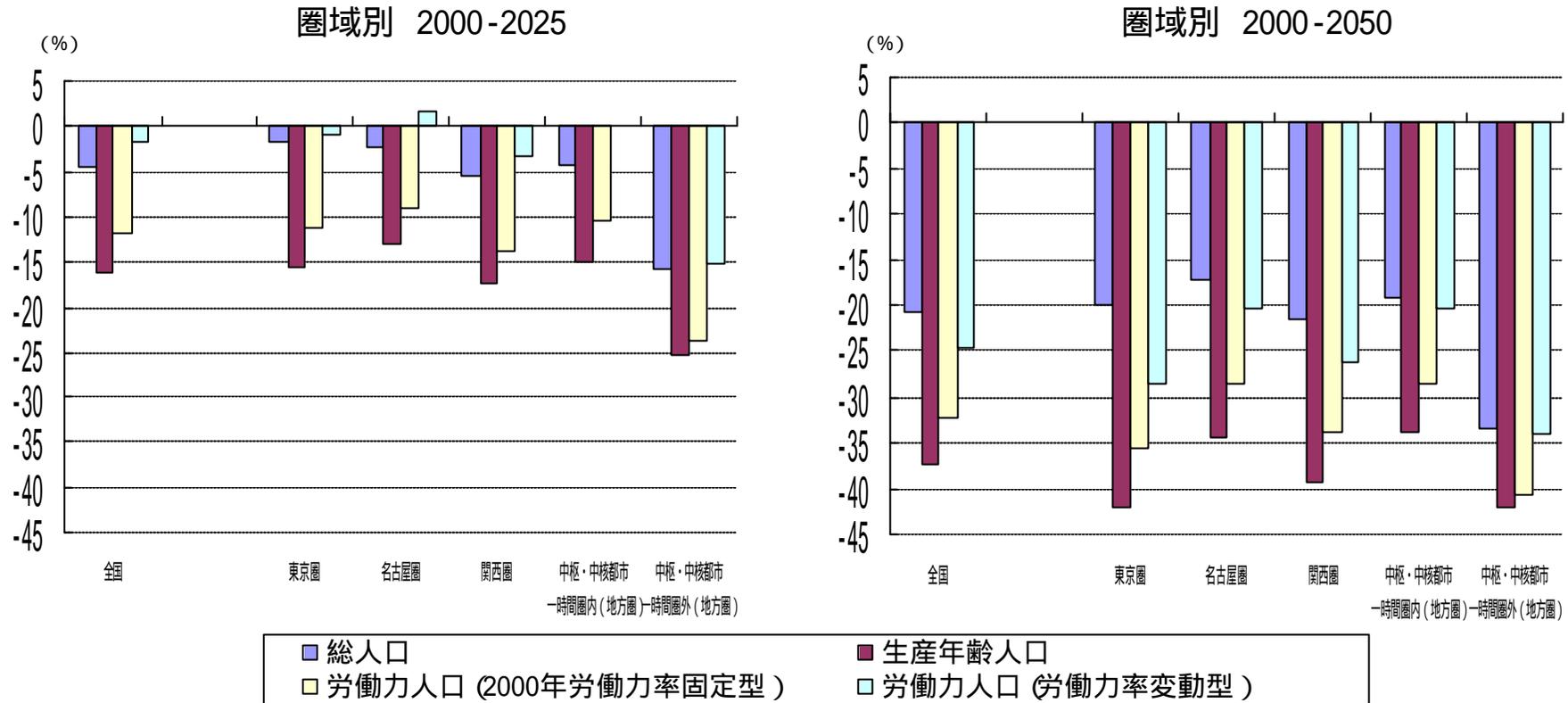
ブロック別 2000-2050



■ 総人口  
 ■ 生産年齢人口  
 ■ 労働力人口 (2000年労働力率固定型)  
 ■ 労働力人口 (労働力率変動型)

(出典)、(注)は次ページに同じ

総人口・生産年齢人口・労働力人口の今後の増減率



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 北海道 北海道  
 関東 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県  
 北陸 富山県、石川県、福井県  
 中部 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県  
 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 沖縄 沖縄県

2. 中枢・中核都市とは、「都道府県所在市または人口30万人以上」かつ、「昼夜間人口比1以上」の都市。  
 3. 「時間圏」の設定は、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に計算したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

4. 生産年齢人口は、15歳～64歳の人口。

5. 2000年の労働力人口実績値は、国勢調査による。

6. 将来の労働力人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年)」をもとに国土交通省国土計画局で推計した男女別5歳階級別人口(移動率減少型)に都道府県別の労働力率を乗じて算出。

(1) 2000年労働力率固定型・・・2000年の労働力率を乗じて算出

(2) 労働力率変動型

・女性の25～59歳の労働力率はスウェーデン(主要国中で女性の労働力率が最も高い)の1999年の水準まで上昇する。

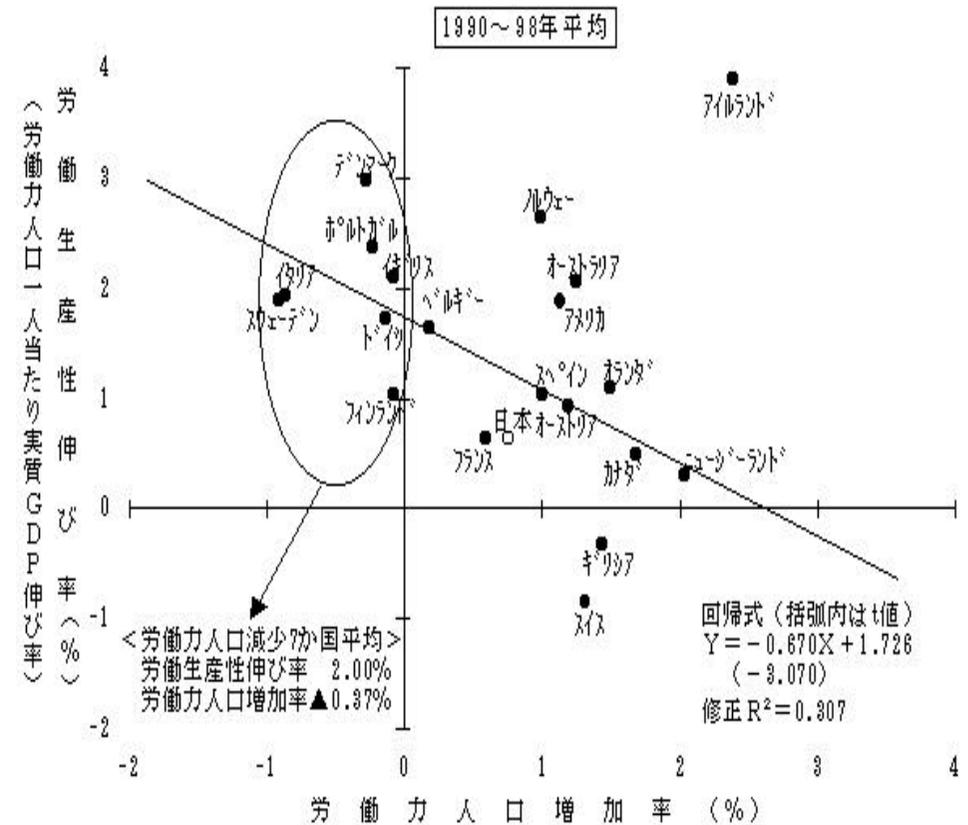
・男女とも60～64歳の労働力率は、2000年における55～59歳の水準まで上昇する。

我が国の経済成長率を展望すると、2050年にかけて、労働力人口は減少するものの労働生産性の増加により、成長率は0～1%で推移する。ただし、構造改革が実行されず労働力率の上昇などが生じなければ、2030年までは0%台、2030年以降はマイナス成長となることもあり得る。なお、他の先進諸国でも、労働力人口の減少国で、2%前後の労働生産性が維持されている。

日本経済の成長の姿

(参考) 労働力人口と労働生産性

成長率 年率%	2001-2010	2011-2030	2031-2050
実質GDP<標準ケース>	1.1	1.2	0.4
労働力人口	0.5	0.4	1.1
労働生産性	0.6	1.6	1.5
(一人当り実質GDP)	1.1	1.6	1.2
実質GDP<低成長ケース>	0.4	0.4	0.3
労働力人口	0.2	0.6	1.1
労働生産性	0.6	1.0	0.7
(一人当り実質GDP)	0.3	0.8	0.5



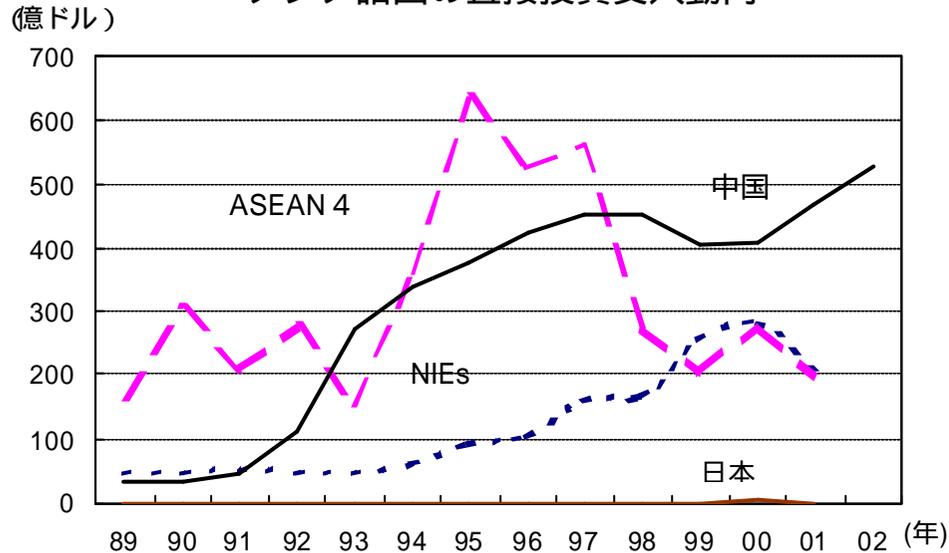
(注) 標準ケースは、2010年までは「改革と展望 - 2002年度改定」参考資料(平成15年1月内閣府作成)を使用。それ以降については、労働力人口は女性と高齢者の労働力率が上昇し、労働生産性は労働節約的な技術進歩等の影響を受けるものとして推計。  
 低成長ケースは2010年までは上記で構造改革が仮に実行されない場合の値を使用。それ以降については、労働力率が現状で維持され、また構造改革による労働生産性の上昇が見込まれないものとして推計。

(出典) 財務省財務総合研究所「少子高齢化の進展と今後のわが国経済社会の展望」研究報告書(2000年11月)

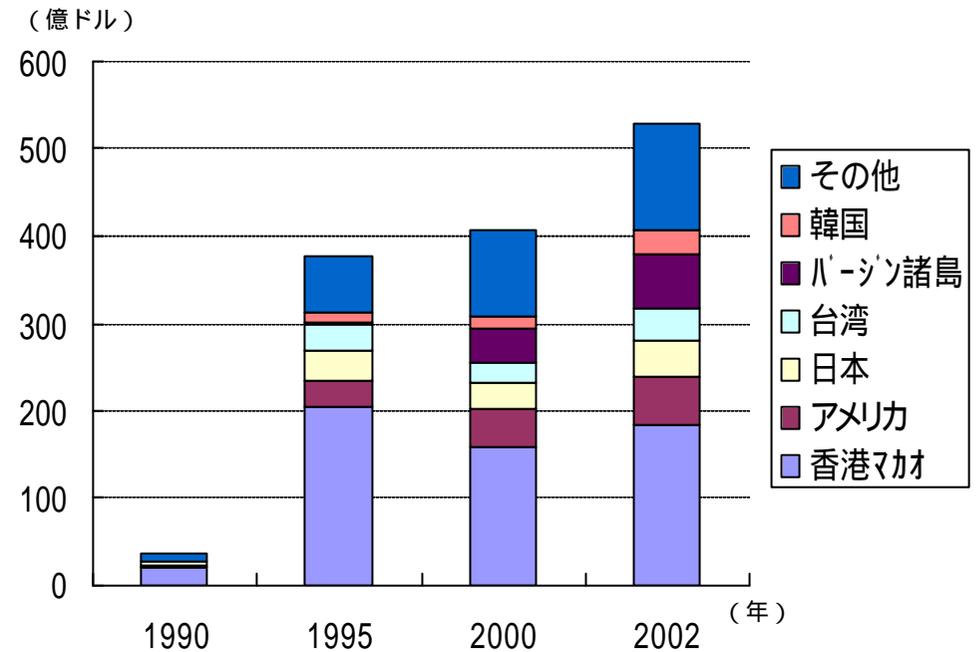
.地域経済の自立性・地域間格差

90年代末から中国の直接投資受入額は他のアジア諸国を大きく上回り、中国への投資国としては香港マカオ、米国、日本、台湾、バージン諸島が多い。

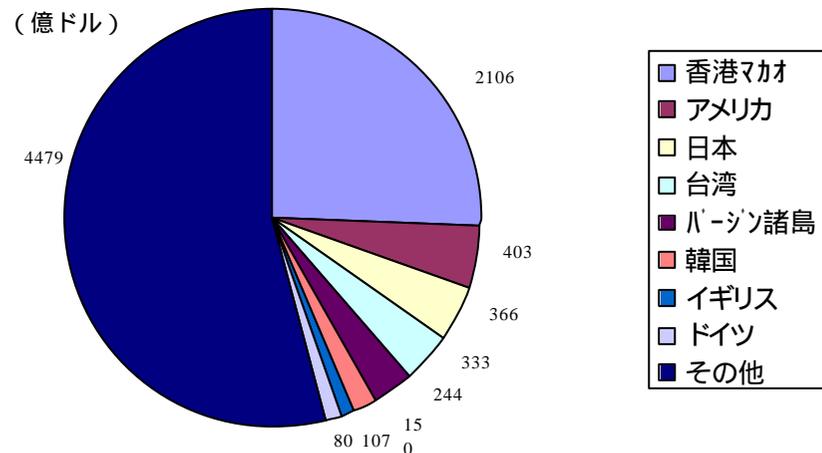
アジア諸国の直接投資受入動向



主要国別の対中国投資の推移 (実行ベース)



主要国別の対中投資 (79~02年累計)



(出典) 内閣府資料、ジェトロ「ジェトロ白書・投資編」各年版、中国対外経済貿易年鑑より 国土交通省国土計画局作成。

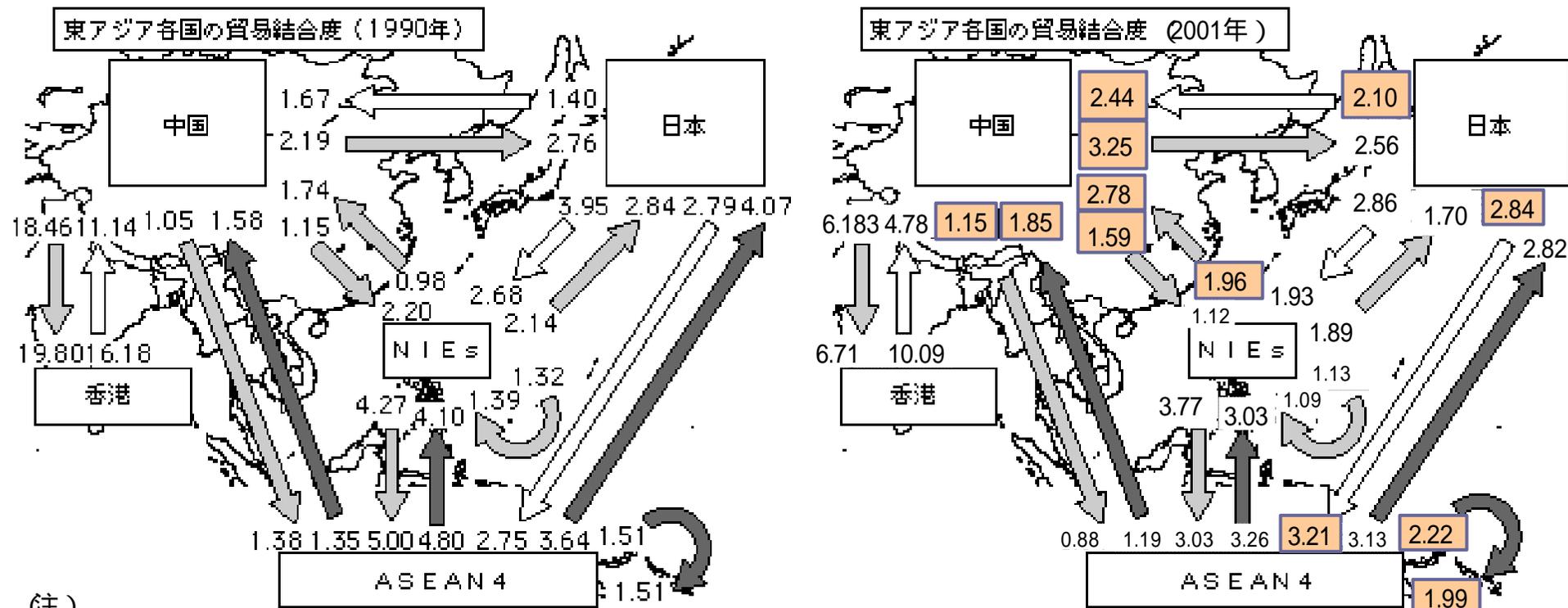
(注) 1. 中国は実行ベース、他の各国・地域は認可ベースの数字を用いた。

2. 各国通貨ベースで公表されている数字は、為替レート(期中平均値)でドル換算した。

3. 統計上、中国と香港マカオは、別々である

日本、アジア間の貿易上の結びつきを貿易結合度でみると、1990年と比較して、2001年は、日本 - 中国、NIES - 中国、ASEAN内で上昇している。

東アジア各国の貿易結合度 (1990年、2001年)



(注)

1. A国から見たB国との輸出面における貿易結合度： $\frac{A国からB国への輸出額}{A国の対世界輸出額} \div \frac{B国の対世界輸入額}{世界全体の輸入額}$   
(図の矢印における出発点の数値)
2. B国から見たA国との輸入面における貿易結合度： $\frac{B国のA国からの輸入額}{B国の対世界輸入額} \div \frac{A国の対世界輸出額}{世界全体の輸出額}$   
(図の矢印における到着点の数値)
3. 貿易結合度は1を基準とし、これを超えていれば両国間の貿易は緊密であるとされる。
4.     は1990年に比べて結合度が増加したことを示す。
5. この図ではNIEsには香港を含まない。

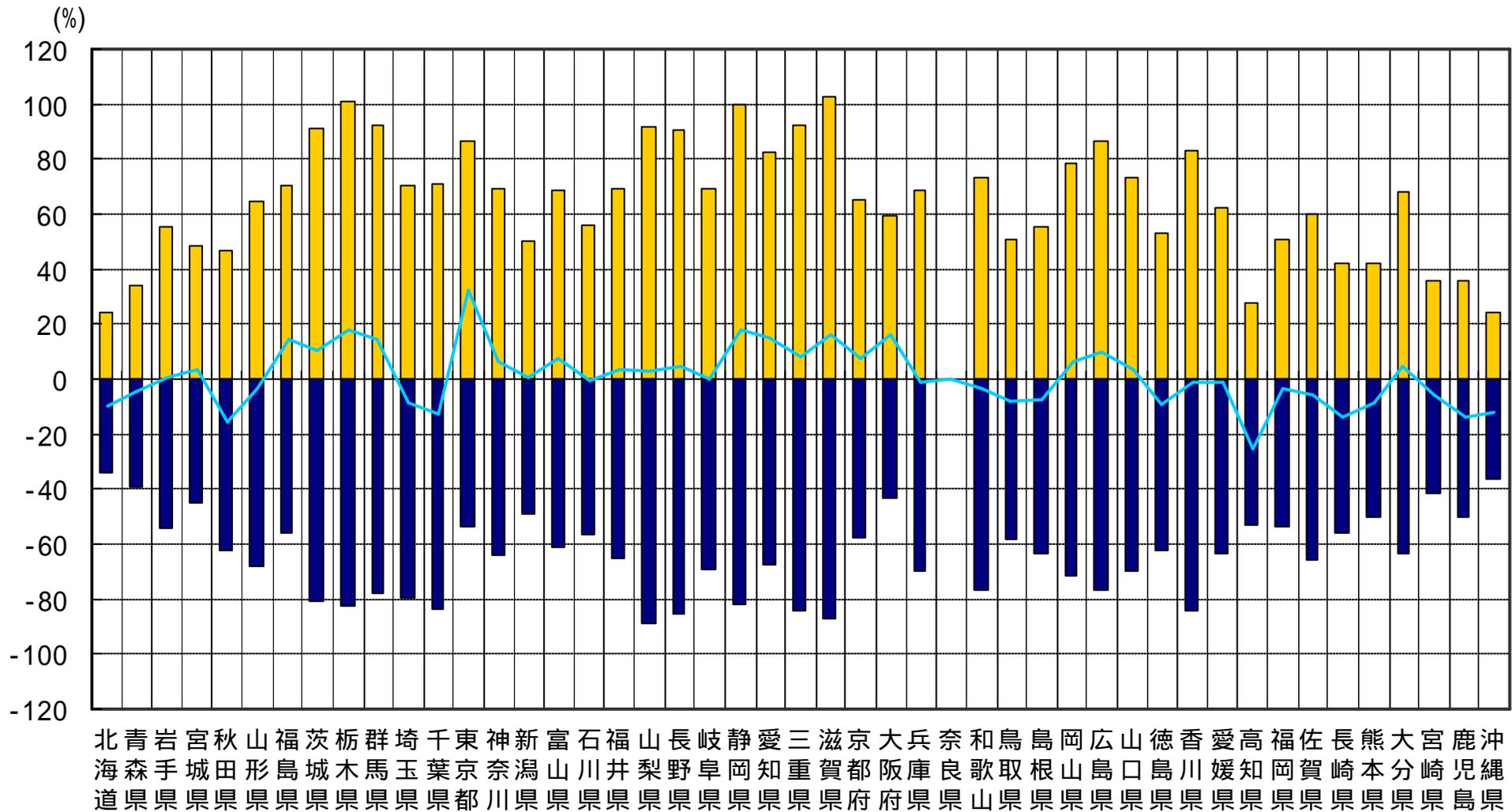
中国 韓国の地域別輸出入総額 構成比 (2001年) (%)

	中国	韓国
対日本	17.2	14.8
対米国	15.8	18.4
対EU	15.0	12.1

(出典) 経済産業省「通商白書2002」、IMF「DOT(2002.9)」、台湾行政院集計処統計、日本貿易振興会「ジェトロ貿易投資白書2002」より国土交通省国土計画局作成。

三大都市圏で移出超過となっており(千葉、埼玉を除く)、特に、東京の移出超幅は大きい。地方圏では移入超となっているところが多く他地域に依存している。

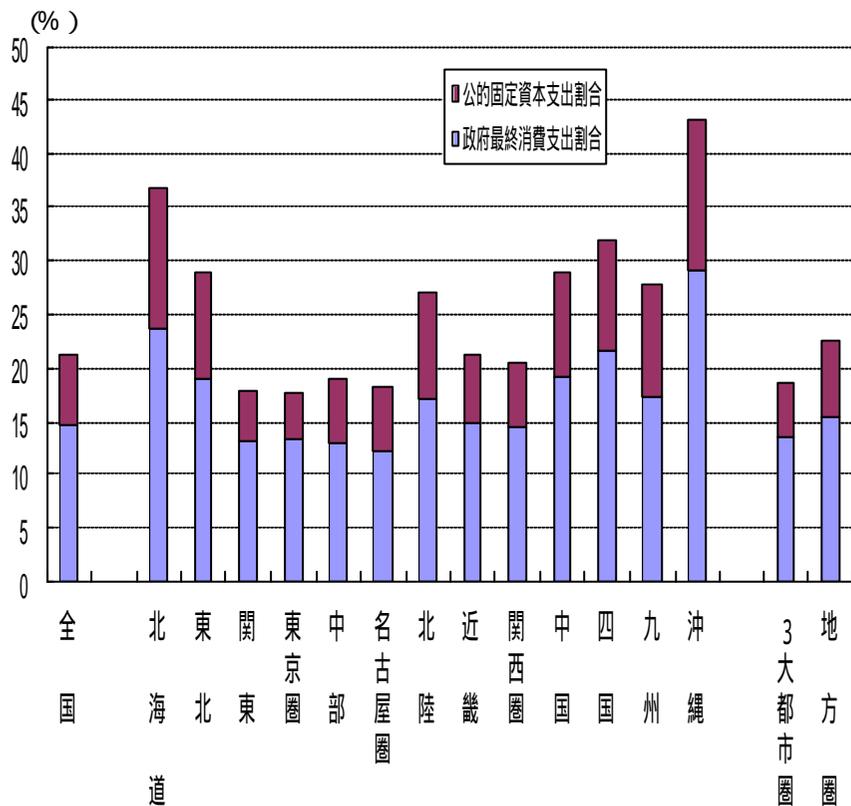
県別移出、移入の県内総生産比率(2000年)



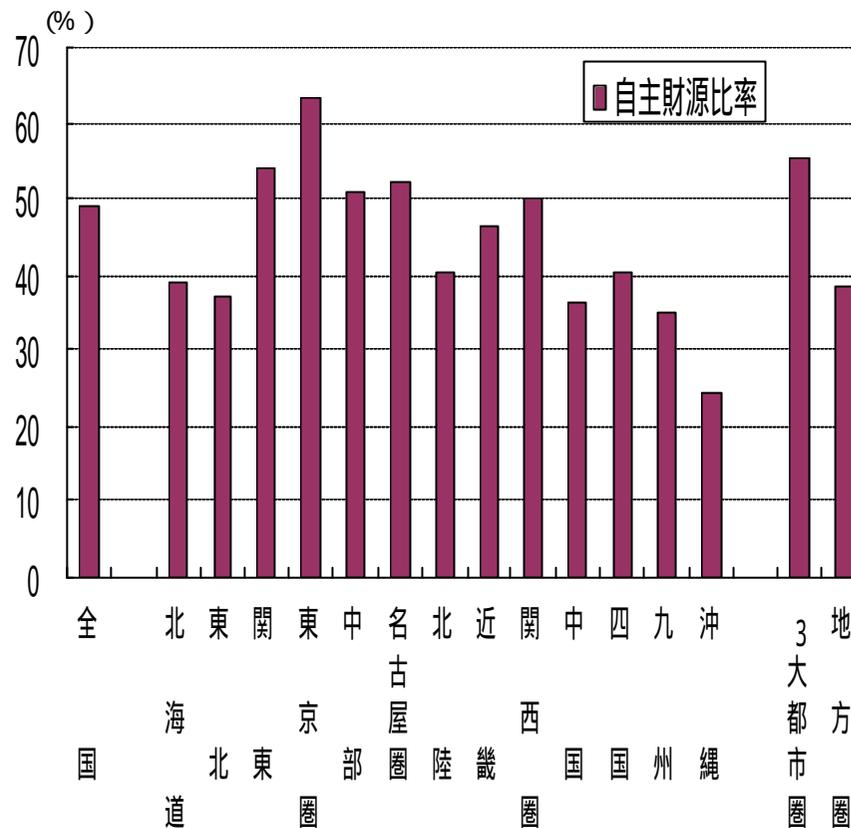
(出典) 内閣府「県民経済計算(H15)」より国土交通省国土計画局作成。  
 (注) 奈良県については、純移出のみの公表であり、移出、移入別の数値が公表されていない。

県内総支出に占める公的支出の割合及び自主財源比率をブロック別・圏域別にみると、公的支出の割合は地方圏で高く、自主財源比率は大都市圏で高くなっている。

県内総支出に占める公的支出の割合 (2000年)



自主財源比率 (2000年)

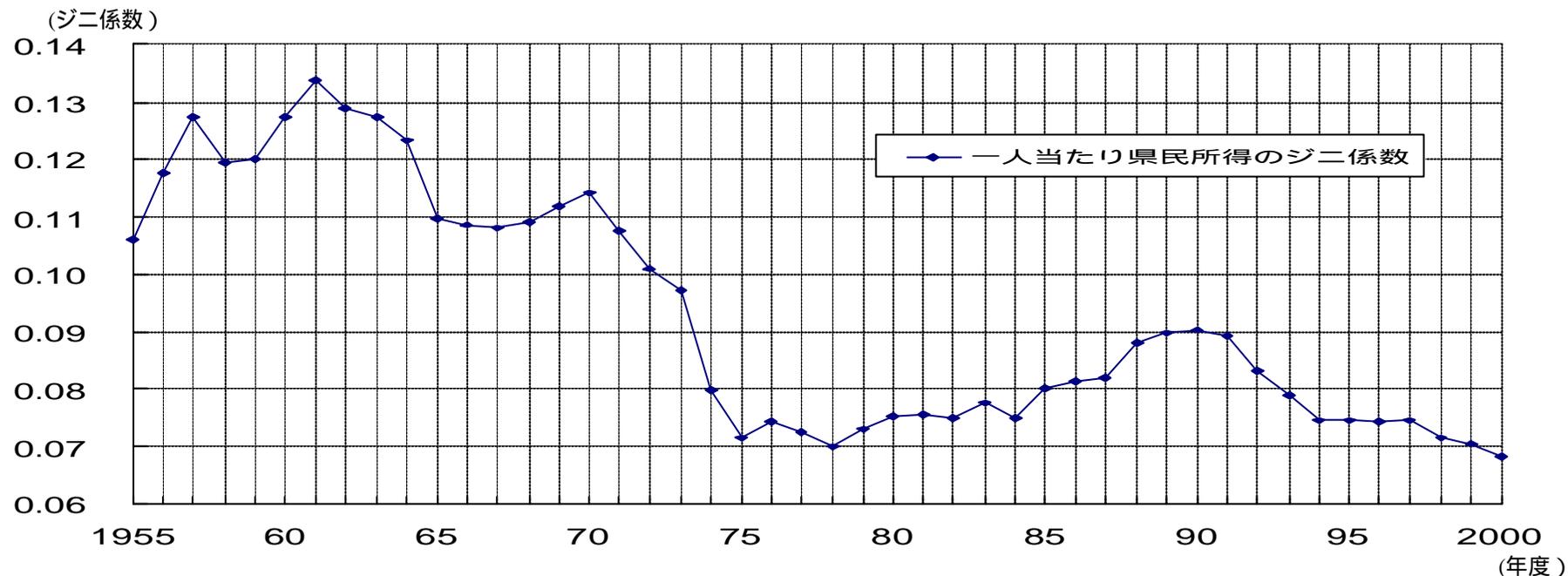


(出典) 内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 「自主財源比率」とは、歳出決算総額に占める自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など地方公共団体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源)額の割合を示す。自主財源と対になる概念として、依存財源(地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、地方債など国等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)がある。

一人当たり県民所得の地域間格差をジニ係数でみると、90年代以降、格差は縮小傾向にある。また、同所得上位5県と下位5県の格差も低い水準で安定している。

### 一人当たり県民所得の地域間格差



### 一人当たり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差

年度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
倍	1.98	2.09	2.23	2.12	2.13	2.24	2.32	2.24	2.22	2.15	1.99	1.99	1.98	1.99	2.02
年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
倍	2.04	1.93	1.85	1.80	1.63	1.58	1.61	1.60	1.57	1.58	1.61	1.61	1.61	1.64	1.60
年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
倍	1.62	1.62	1.64	1.70	1.72	1.74	1.73	1.67	1.63	1.58	1.58	1.58	1.58	1.55	1.55
年度	2000														
倍	1.52														

(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

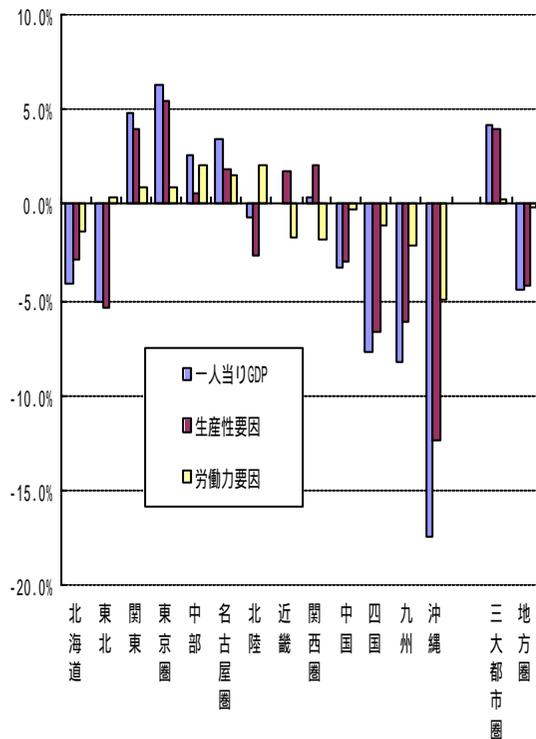
(注) 1.ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。

2.1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。

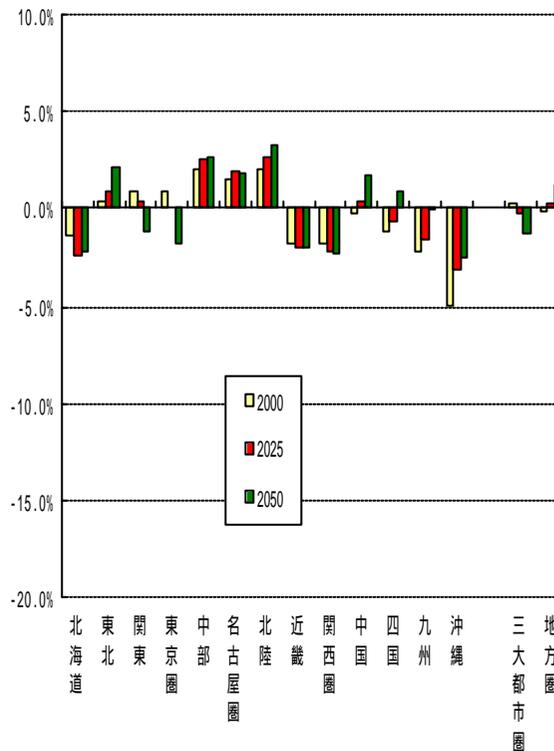
3.県民所得は、1955年度から1991年度までが68SNA、1992年度以降が93SNAに基づく数値である。

2000年における三大都市圏と地方圏の経済格差は、生産性格差が主な要因となっている。労働力要因の格差を展望すると、労働力率の低い高齢者の比率が東京圏、関西圏において今後急速に高まるため、労働力要因は、三大都市圏と地方圏の経済格差を縮小させることになる。ただし、生産性の変化がないと想定するとGDPの地域間格差の縮小幅は大きくないと見込まれ、格差縮小には地方圏の生産性の向上が重要となる。

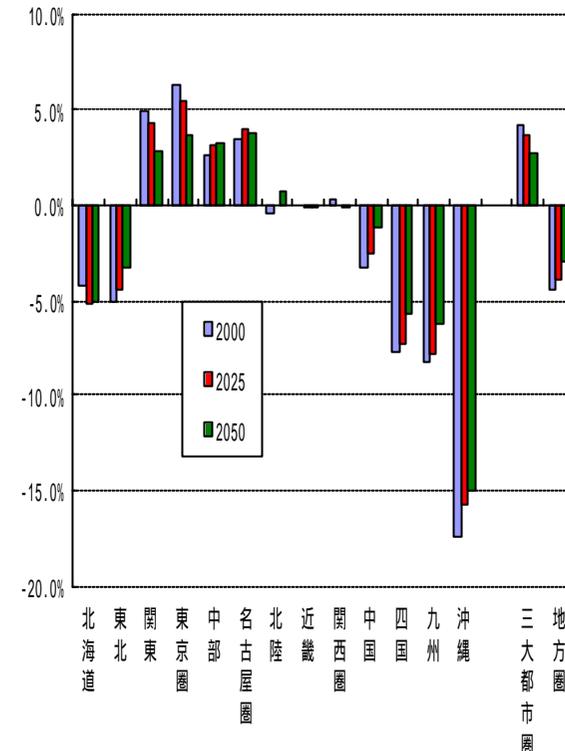
2000年における一人当たりGDPの地域間格差とその要因分解



労働力要因の地域間格差の将来展望



一人当たりGDPの地域間格差の将来展望 (生産性の変化がないケース)



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 要因分析は、恒等式:  $\log(\text{GDP}/\text{総人口}) = \log(\text{GDP}/\text{労働力人口}) + \log(\text{労働力人口}/\text{総人口})$  に基づき、全国平均との比較により行ったものであり、

$\log(\text{GDP}/\text{労働力人口})$  を生産性要因、 $\log(\text{労働力人口}/\text{総人口})$  を労働力要因として表章した。

2. 将来の労働力人口は、国土交通省国土計画局で推計した都道府県別男女別年齢5歳階級別人口(移動率減少型)に、2000年の都道府県別男女別年齢5歳階級別労働力率を乗じて算出。

20歳以上の人口に占める高学歴人口（最終卒業学校が短大・高専、大学・大学院である人口）の動向をみると、過去20年間に全体として増加するなかで、男女別には女性の増加が大きく、圏域別には地方圏の増加が大きい。

20歳以上人口に占める高学歴人口の比率・増加率

	男女計					男性					女性				
	20歳以上人口比(%)			増加率(年率, %)		20歳以上人口比(%)			増加率(年率, %)		20歳以上人口比(%)			増加率(年率, %)	
	1980年	1990年	2000年	1980 -1990	1990 -2000	1980年	1990年	2000年	1980 -1990	1990 -2000	1980年	1990年	2000年	1980 -1990	1990 -2000
	1980年	1990年	2000年	1980 -1990	1990 -2000	1980年	1990年	2000年	1980 -1990	1990 -2000	1980年	1990年	2000年	1980 -1990	1990 -2000
全国	15.1	21.1	26.4	4.6	3.3	19.2	24.7	28.9	3.7	2.7	11.2	17.8	24.0	6.0	4.1
三大都市圏	19.5	26.3	31.5	4.5	3.1	24.7	30.4	34.2	3.6	2.4	14.4	22.3	28.8	6.0	3.9
東京圏	23.0	30.1	35.0	4.5	2.9	29.2	34.9	38.3	3.6	2.2	16.7	25.2	31.7	6.0	3.8
名古屋圏	13.4	19.5	25.5	5.2	4.0	16.7	22.3	27.6	4.3	3.4	10.1	16.7	23.4	6.5	4.7
関西圏	17.3	23.5	28.5	4.2	3.0	21.7	26.7	30.4	3.1	2.3	13.2	20.6	26.9	5.7	3.8
地方圏	11.1	16.2	21.3	4.7	3.7	14.1	18.9	23.4	3.8	3.1	8.3	13.7	19.4	5.9	4.4
北海道	11.3	15.9	20.4	4.2	3.4	15.0	19.5	23.7	3.2	2.8	7.9	12.7	17.5	5.8	4.2
宮城県	12.6	17.3	21.7	4.4	3.7	15.8	20.2	24.0	3.7	3.1	9.6	14.5	19.6	5.4	4.4
広島県	15.5	22.3	28.6	4.6	3.4	18.5	24.6	30.0	3.7	2.9	12.6	20.3	27.3	5.8	4.0
福岡県	14.4	20.0	25.3	4.3	3.6	18.9	23.9	28.1	3.2	2.9	10.4	16.6	22.9	5.9	4.5

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

自然科学系の人的資源の分布をみると、技術者・研究者は東京圏、近畿に集中している一方、大学学部については、北陸・山陰等に医学系が、北海道・南部九州に農獣医系が集中するなど、地域ごとに特色がみられる。

自然科学系の技術者・研究者及び学部入学定員数の地域別分布

1995年	自然科学系研究者	技術者	2000年	理工、医学、薬学、農獣医系 大学学部入学定員			
				理工系	医学系	薬学系	農獣医系
北海道	0.39	0.77	北海道	0.68	0.77	1.05	2.84
北東北	0.25	0.59	北東北	0.56	0.85	0.00	1.06
南東北	0.38	0.78	南東北	0.94	0.74	1.27	0.58
北関東	2.29	0.97	北関東	0.47	0.96	0.00	0.53
東京圏	1.63	1.37	東京圏	1.56	0.75	1.50	1.36
甲信越静	0.58	0.88	甲信越静	0.52	0.89	0.42	0.56
北陸	0.46	0.90	北陸	1.60	2.78	2.14	0.00
名古屋圏	0.67	0.97	名古屋圏	0.85	0.95	0.68	0.58
近畿	1.21	0.99	近畿	0.78	0.85	1.31	0.66
山陰	0.31	0.72	山陰	0.86	3.43	0.00	1.87
山陽	0.56	0.87	山陽	0.91	1.19	0.31	0.41
四国	0.55	0.73	四国	0.74	1.79	1.11	1.29
北部九州	0.35	0.79	北部九州	1.07	1.29	1.15	0.62
南部九州	0.29	0.64	南部九州	0.92	1.04	0.31	2.34
沖縄	0.24	0.71	沖縄	0.46	1.46	0.00	1.08

(出典)総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計」、文部科学省「全国学校総覧」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注)1.法務従事者、公認会計士・税理士の数値は、当該従業者数の全国シェアを15歳以上従業者数合計の全国シェアで除したもの(国勢調査)による居住地ベース。

2.社会系大学学部入学定員の数値は、当該入学定員数の全国シェアを人口の全国シェアで除したもの(「全国学校総覧」による)。

社会科学系：法学部、経済学部、経営学部、商学部、社会学部 等

3.地域区分は以下のとおり。

北海道：北海道  
 北東北：青森、岩手、秋田  
 南東北：宮城、山形、福島  
 北関東：茨城、栃木、群馬  
 東京圏：埼玉、千葉、神奈川、東京  
 甲信越静：新潟、山梨、長野、静岡  
 北陸：富山、石川、福井  
 名古屋圏：岐阜、愛知、三重  
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
 山陰：鳥取、島根  
 山陽：岡山、広島、山口  
 四国：徳島、香川、愛媛、高知  
 北部九州：福岡、佐賀、長崎、大分  
 南部九州：熊本、宮崎、鹿児島  
 沖縄：沖縄

社会科学系の人的資源の分布をみると、総じて東京圏や近畿に集中しているが、弁護士等以外の法務従事者については、地域差が小さく西日本に比較的多い。

社会科学系の職業従事者（法務従事者等）及び学部入学定員数の地域別分布

	1995年		
	裁判官、検察官、弁護士	左記以外の法務従事者	公認会計士、税理士
北海道	0.68	0.91	0.74
北東北	0.33	0.85	0.37
南東北	0.55	0.87	0.59
北関東	0.49	0.77	0.65
東京圏	1.73	1.19	1.57
甲信越静	0.41	0.84	0.65
北陸	0.44	0.72	0.67
名古屋圏	0.74	0.73	0.95
近畿	1.20	1.08	1.14
山陰	0.74	0.82	0.44
山陽	0.65	1.12	0.79
四国	0.47	1.00	0.70
北部九州	0.82	1.06	0.77
南部九州	0.85	0.91	0.54
沖縄	0.74	1.38	0.40

	2000年
	社会科学系大学学部入学定員
北海道	0.65
北東北	0.37
南東北	0.32
北関東	0.5
東京圏	1.65
甲信越静	0.27
北陸	0.48
名古屋圏	0.94
近畿	1.43
山陰	0.23
山陽	0.69
四国	0.45
北部九州	0.84
南部九州	0.48
沖縄	0.82

(出典)総務省「国勢調査」、事業所・企業統計」、文部科学省「全国学校総覧」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注)1.法務従事者、公認会計士・税理士の数値は、当該従業者数の全国シェアを15歳以上就業者数合計の全国シェアで除したもの(「国勢調査」による居住地ベース)。

2.社会系大学学部入学定員の数値は、当該入学定員数の全国シェアを人口の全国シェアで除したもの(「全国学校総覧」による)。

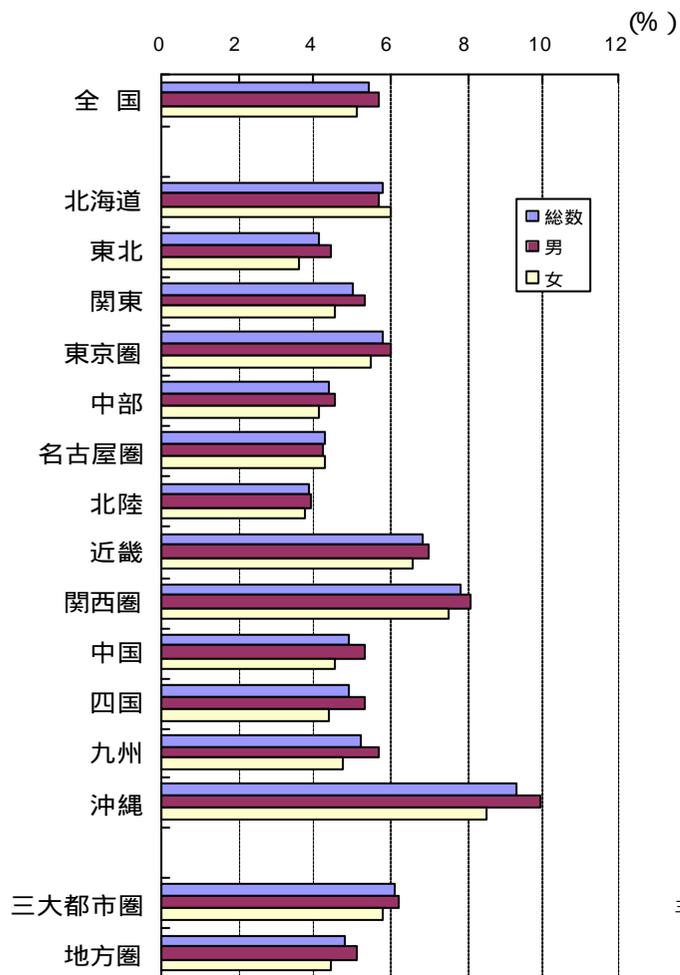
社会科学系：法学部 経済学部 経営学部 商学部 社会学部 等

3.地域区分は以下のとおり。

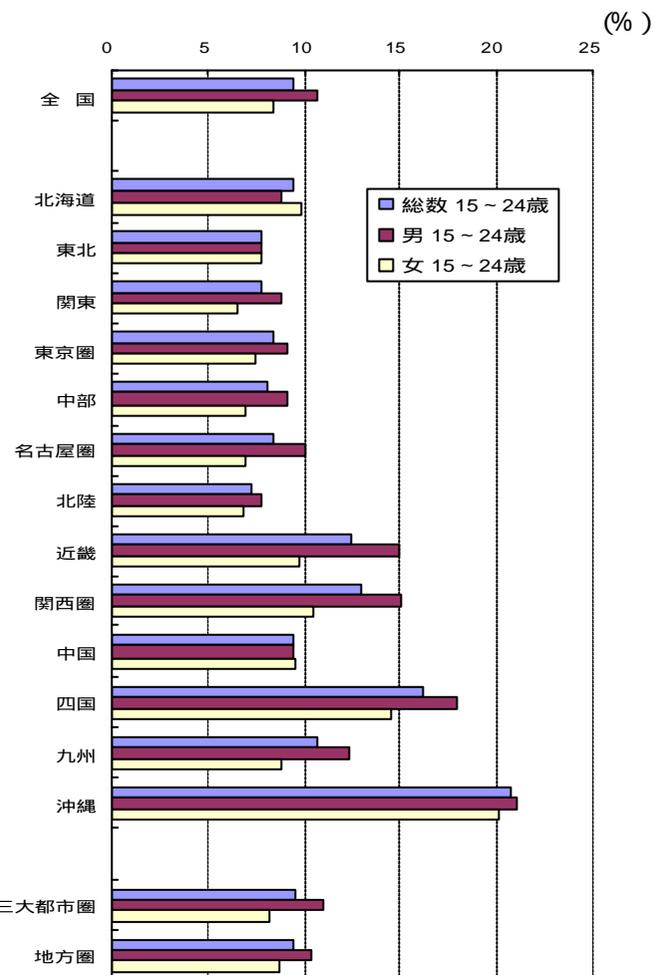
- 北海道：北海道
- 北東北：青森 岩手 秋田
- 南東北：宮城 山形 福島
- 北関東：茨城 栃木 群馬
- 東京圏：埼玉 千葉 神奈川 東京
- 甲信越静：新潟 山梨 長野 静岡
- 北陸：富山 石川 福井
- 名古屋圏：岐阜 愛知 三重
- 近畿：滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
- 山陰：鳥取 島根
- 山陽：岡山 広島 山口
- 四国：徳島 香川 愛媛 高知
- 北部九州：福岡 佐賀 長崎 大分
- 南部九州：熊本 宮崎 鹿児島
- 沖縄：沖縄

完全失業率を男女年齢別、地域別にみると、若年層では西日本で顕著に高く、高齢者層では三大都市圏が顕著に高くなっている。男女別にみると、総じて男性が女性を上回っている。

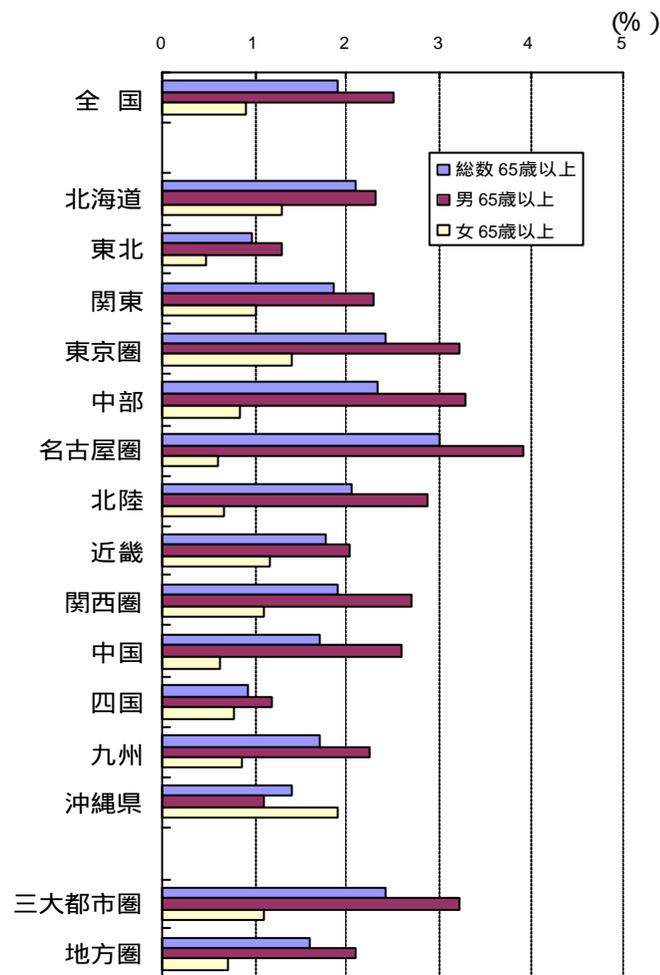
完全失業率 (2002年)



完全失業率 (15歳～24歳 2002年)



完全失業率 (65歳以上 2002年)

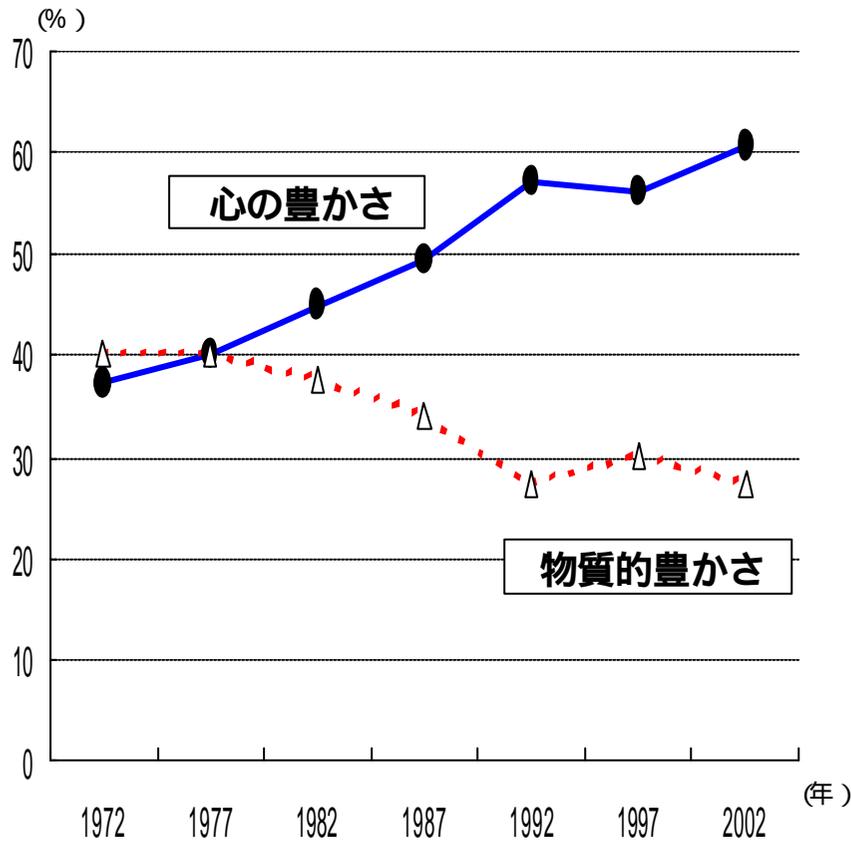


(出典) 総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

# .ライフスタイルの変化

国民の価値観の変化を世論調査でみると、「物質的豊かさ」より「心の豊かさ」を重視し、また経済的繁栄より歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。

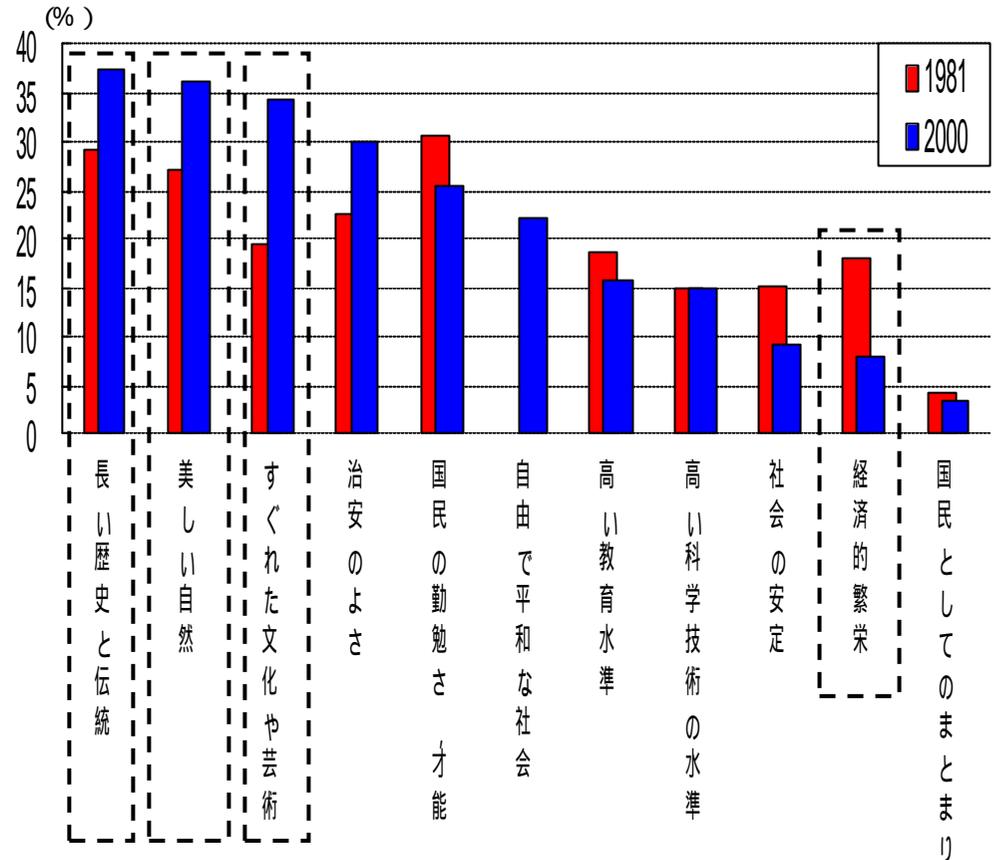
心の豊かさか、物質的豊かさか



(出典) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。

(注) 心の豊かさ：物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をするに重きをおきたい  
物質的豊かさ：「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

日本の国や国民について誇りに思うこと



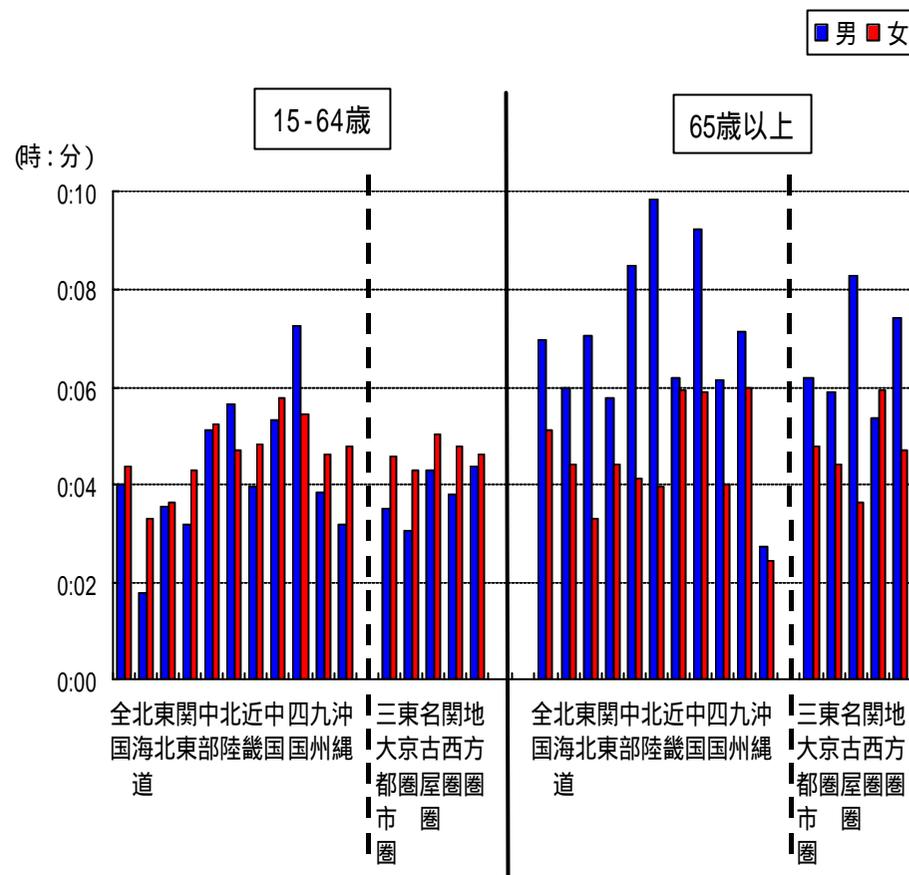
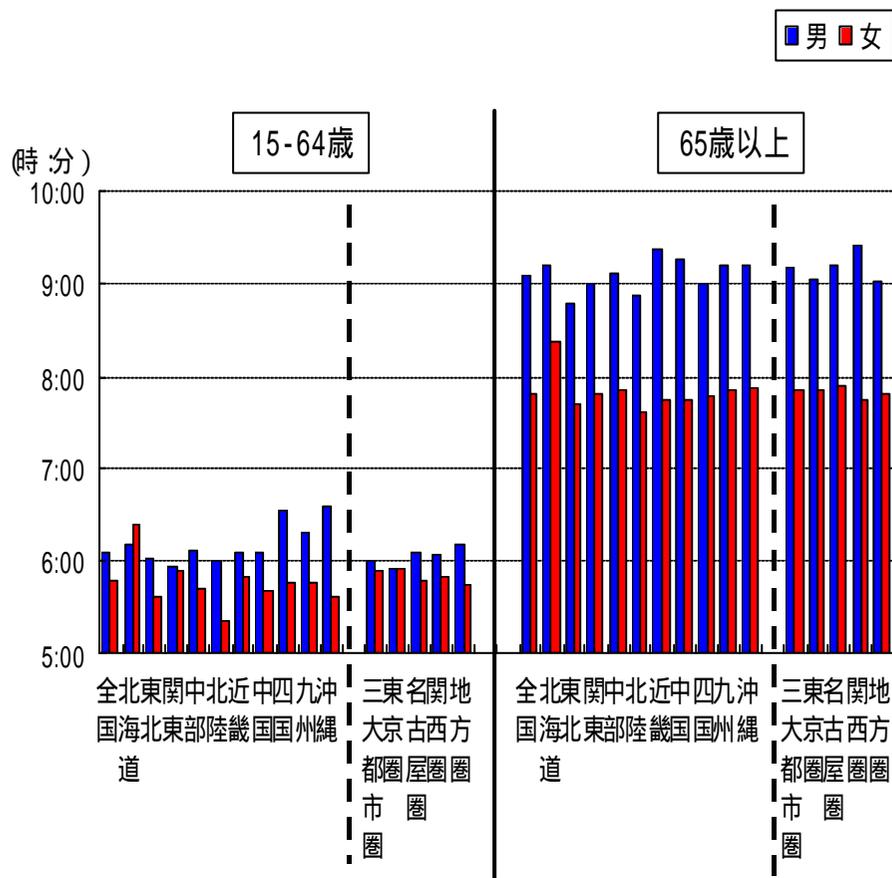
(出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」より作成。

(注) 1. 複数選択。  
2. 1981年の調査では「国民の人情味」、「国民の義理がたさ」の2つの選択肢に分けて質問しているため、ここでは回答比率の高い「国民の人情味」の比率で作成している。  
3. 選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。

自由になる3次活動時間は、概ね男性が女性を上回り、その傾向は65歳以上で特に顕著。地域別には、北海道及び北陸の女性を除いて大きな特徴はみられない。ボランティア活動・社会参加活動時間については、15-64歳では女性が長く、65歳以上では男性の方が長くなっている。地域別には、ばらつきがみられる。

1人1日あたり3次活動時間 (2001年)

1人1日あたりボランティア活動・社会参加活動時間 (2001年)

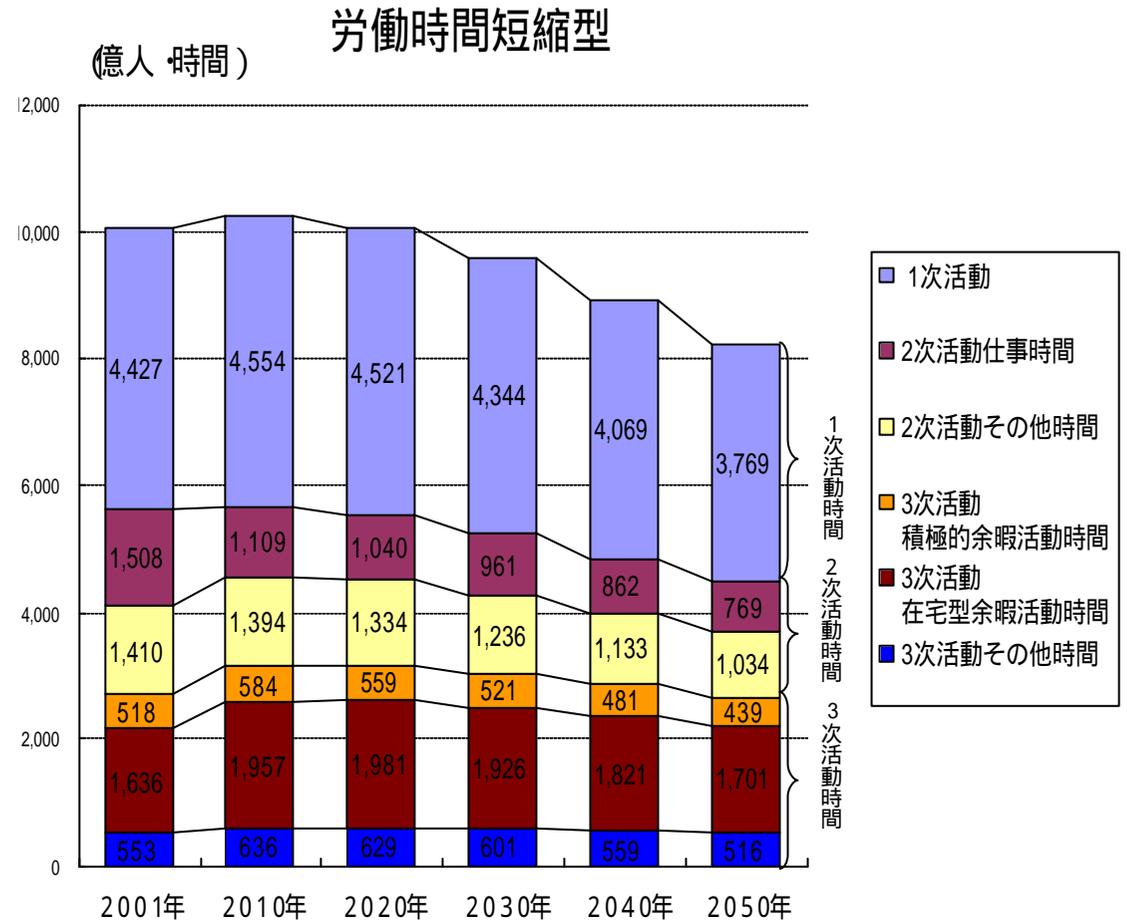
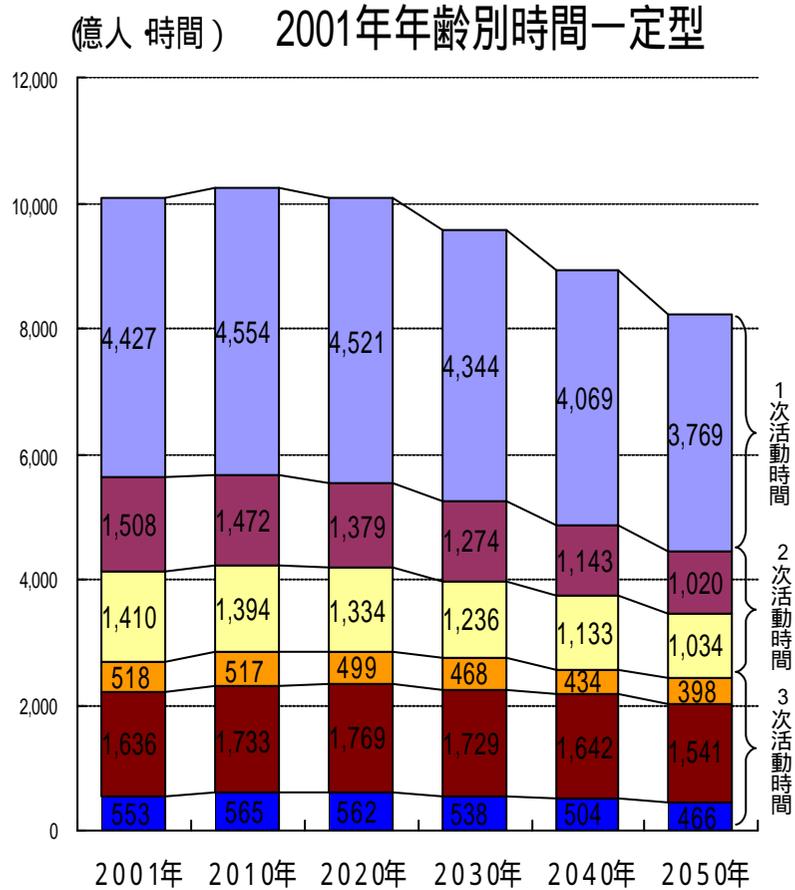


(出典) 総務省統計局「平成13年社会生活基本調査」をもとに作成。

(注) 3次活動は、移動(通勤・通学)を除く)、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究(学業以外)、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・つきあい、受診・療養、その他の合計。

今後の国民総生活時間を展望すると、高齢化の進展等に伴い、自由時間を示す3次活動時間の相対的な増加が見込まれる。労働時間の短縮を想定すると、更に大幅な増加が見込まれる。

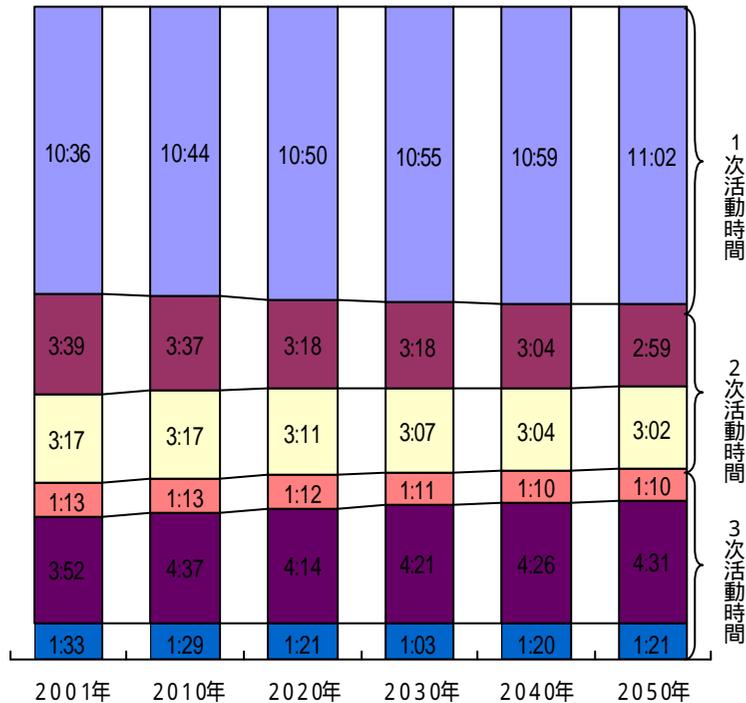
国民総生活時間の見通し



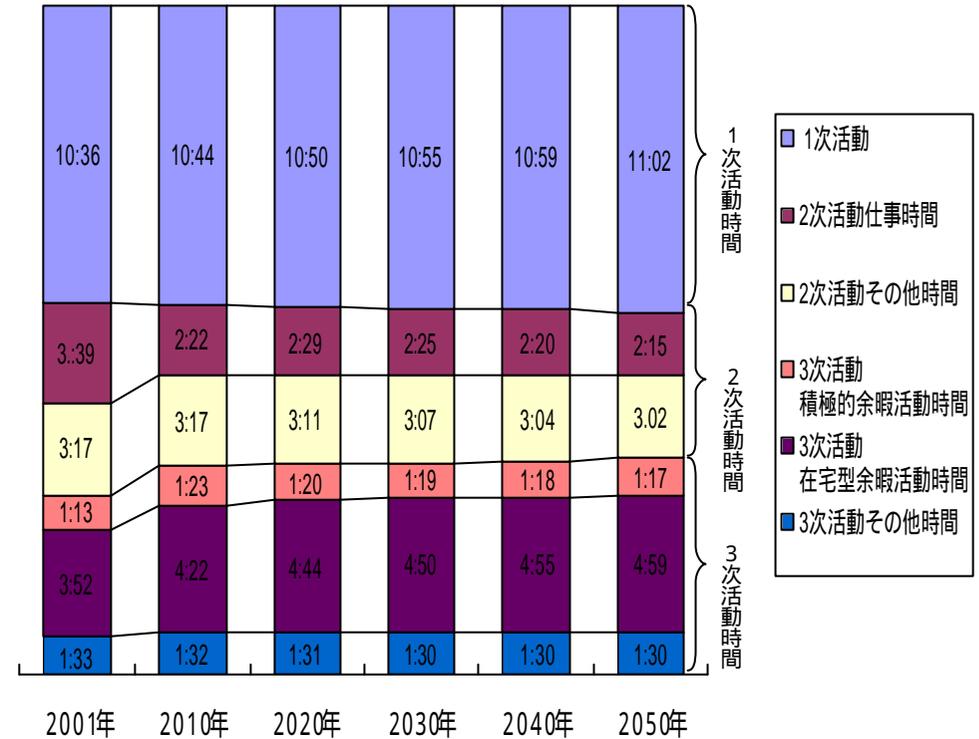
(出典)、(注)は次ページに同じ

国民総生活時間 (一人あたり)の見通し

(単位: 時間分) 2001年年齢別時間一定型



(単位: 時間分) 労働時間短縮型



(出典) 総務省「平成13年社会生活基本調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月現在)、厚生労働省「平成13年人口動態調査」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注) 1次活動時間 「睡眠」、「身の回りの用事」、「食事」の追加時間の計。  
 2次活動時間 「通勤・通学」、「仕事」、「家事」、「育児」、「買い物」等の時間。  
 3次活動時間は3つに大別される。  
 積極的自由時間活動時間・・・学習・研究、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「社会的活動」の追加時間の計。  
 休養等自由時間活動時間・・・テレビ、ラジオ、新聞、雑誌及び「休養・くつろぎ」の追加時間の計。  
 その他時間・・・交際、付き合い、「受診・療養」等の追加時間の計。  
 2010年からの将来推計人口は中位推計を使用。  
 、表とも2001年は社会生活基本調査に基づく実績値。

(表) の算出方法)

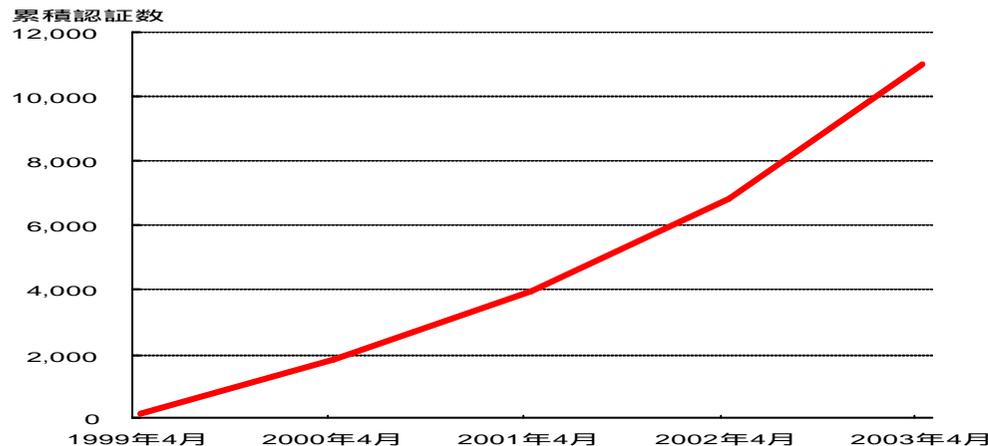
・総時間 = 年齢別(6歳階層別) 男女人口 × 2001年年齢別時間 × 365日を億人ベースで算出。  
 (1次活動、2次活動仕事時間、2次活動その他時間、在宅型余暇活動時間、積極的余暇時間、3次活動その他時間について算定。)

(表) の算出方法)

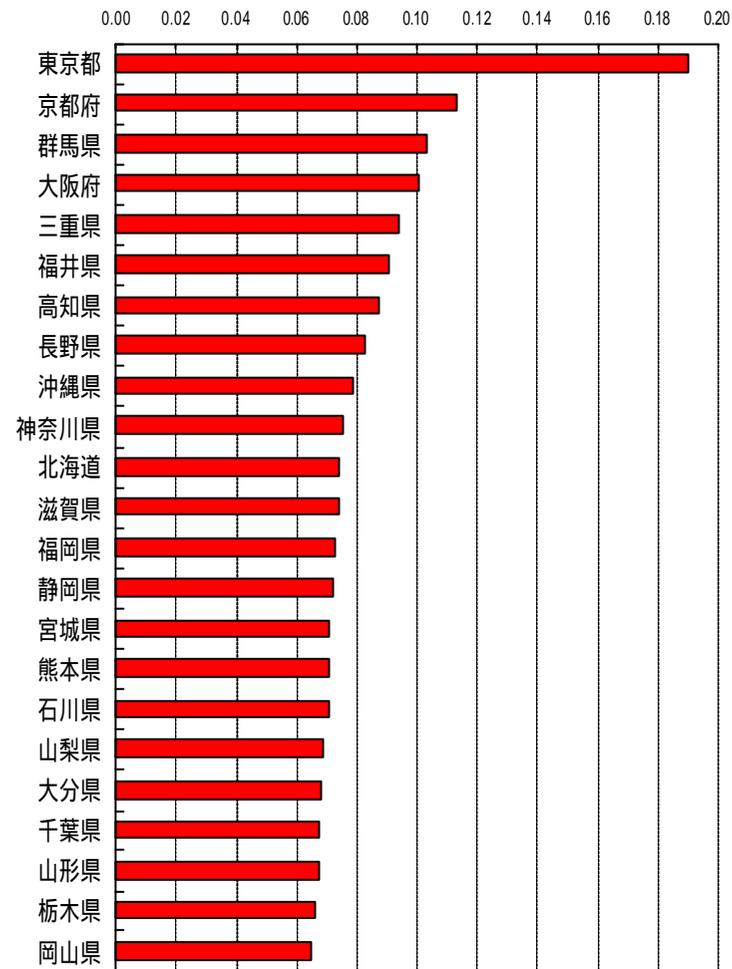
・仕事時間に労働時間短縮(平均では2000年の1,853時間(日本) 1,397時間(ドイツ)が2010年より達成されたとの想定を行い、仕事時間 = (ドイツ年間労働時間 / 日本年間労働時間) × 年齢別(6歳階層別) 男女人口 × 2001年年齢別仕事時間 / 10歳以上総人口で算出した表における仕事時間と比した残量は3次活動時間に各々加算。  
 ・1次活動時間、2次活動その他時間 = 年齢別(5歳階層別) 男女人口 × 2001年年齢別各活動時間 / 10歳以上総人口で算出。  
 ・3次活動積極的余暇時間、3次活動在宅型余暇活動時間、時間 = 年齢別(6歳階層別) 男女人口 × 2001年年齢別各活動時間 × 365日に労働時間短縮による3次活動時間に全体の伸び率を乗じたものを10歳以上総人口で除して算出。  
 ・端数はその他時間で調整。  
 ・一人あたりの国民総生活時間は、総時間を人口で除したもの。  
 (端数の関係で総和は24時間とならない。)

NPO (特定非営利法人) の累積認証数をみると、全国では2003年 4月までに約11,000団体に達している。これを地域別にみると、地方圏においても認証数の多い道県がみられ、活動分野別にみると、「保険・医療又は福祉」、「社会教育」、「まちづくり」等を内容とする法人の割合が高い

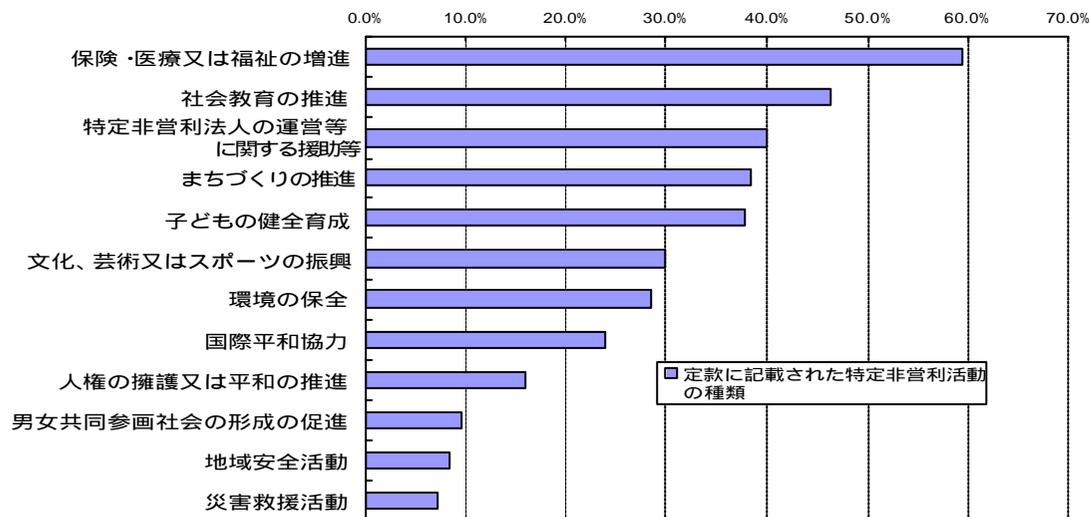
特定非営利活動法人の累積認証数



人口千人あたりにおける  
特定非営利活動法人の認証数 (2003年 4月)



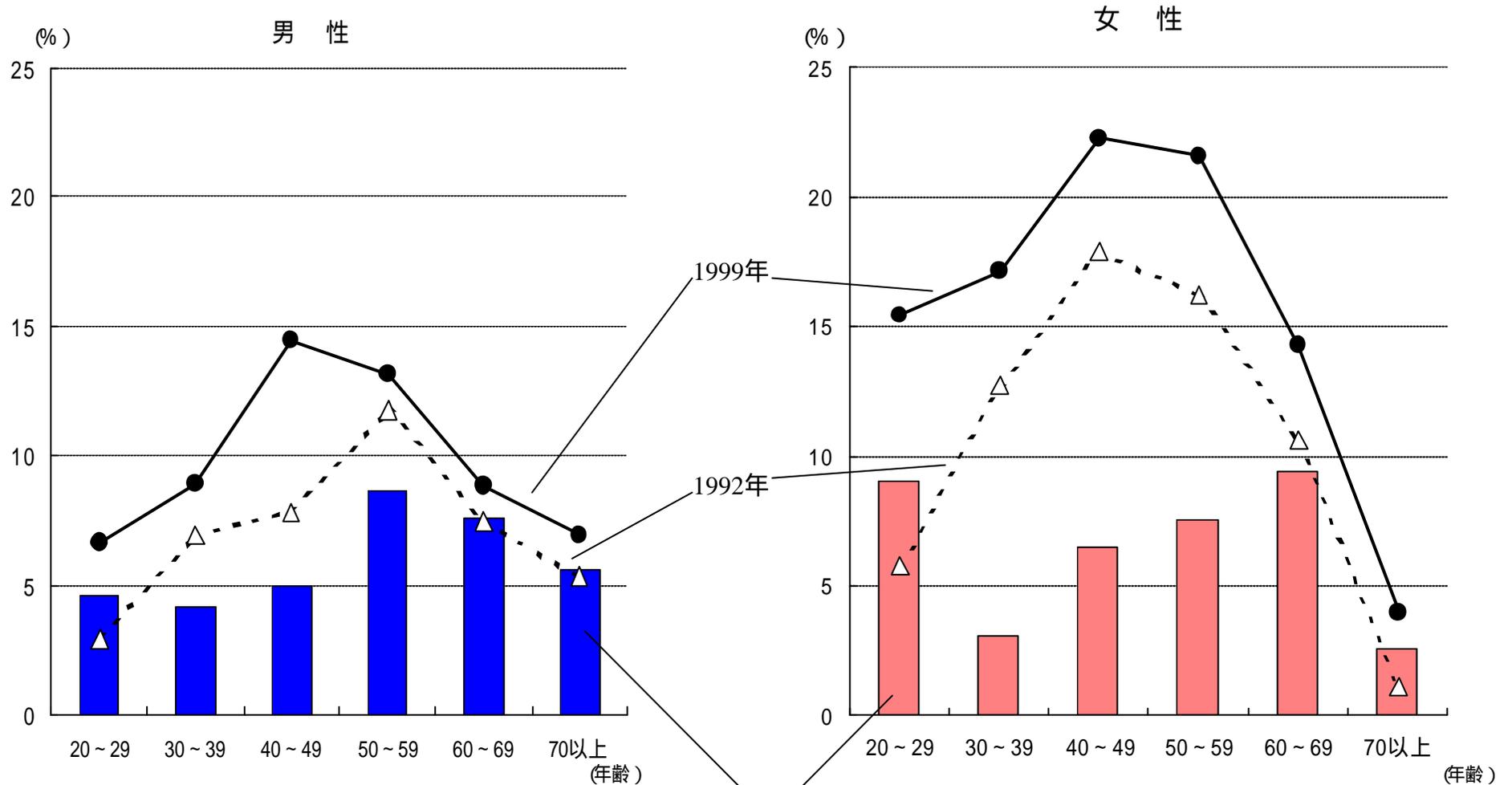
特定非営利活動法人の活動分野について  
(2003年 4月・複数回答)



(出典) 内閣府HPをもとに国土交通省国土計画局作成。  
(注) について、都道府県の列順は上位20位 (23県)より配列した。

ボランティア活動への参加意欲は、1年以内に実際に参加した人の比率は低いものの、男女・各年齢ともに近年上昇しており、40歳代・50歳代を中心に高い。

ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合



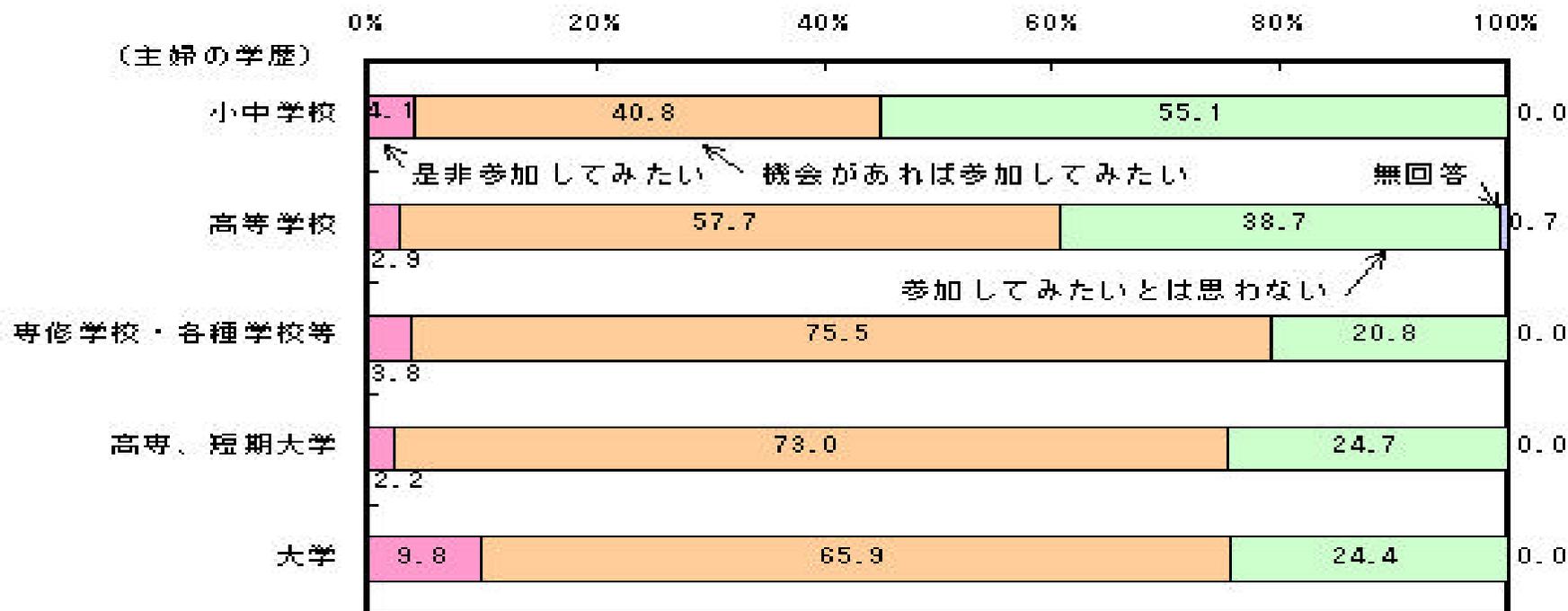
1年以内にしたことがある (1999年)

(資料) 総理府「生涯学習に関する世論調査」より作成。

(注) ボランティアをしてみたいと思う人の比率は、「生涯学習をしてみたいと思う」と答えた人の比率に、その内数である「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」(複数選択)を選択した人の比率を乗じて計算している。

主婦のボランティアへの参加意欲を学歴別にみると、高学歴の主婦ほどボランティア参加意欲が強い。

主婦の学歴別ボランティア参加意欲

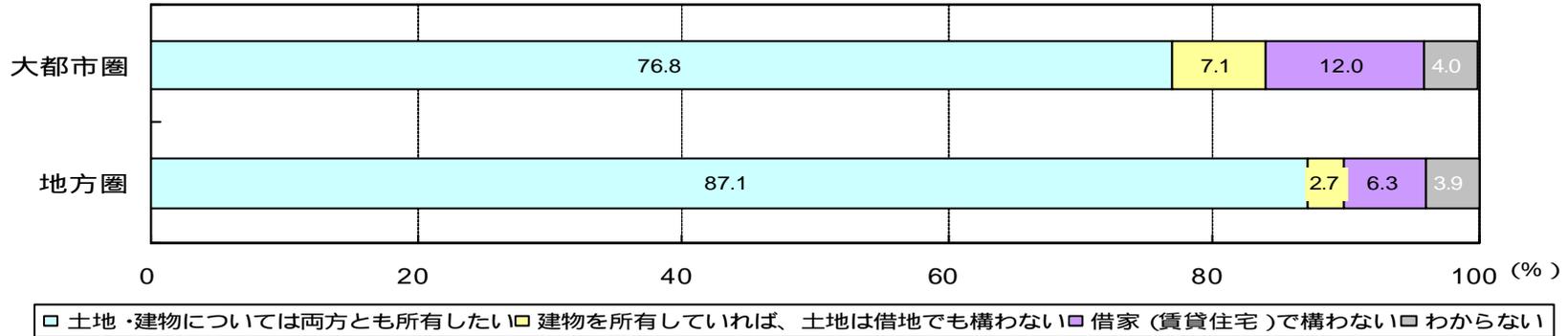


- (備考)
1. 経済企画庁「国民生活選好度調査」(2000年)により作成。
  2. 無職の主婦の学歴別にみた「あなたは、今後、ボランティア活動に参加してみたいと思いませんか。」という問に対する回答者の割合。
  3. 回答者は、全国の学歴無回答を除く無職の主婦560人。小中学校が98人、高等学校が279人、専修学校・各種学校等が53人、高専、短期大学が89人、大学が41人。

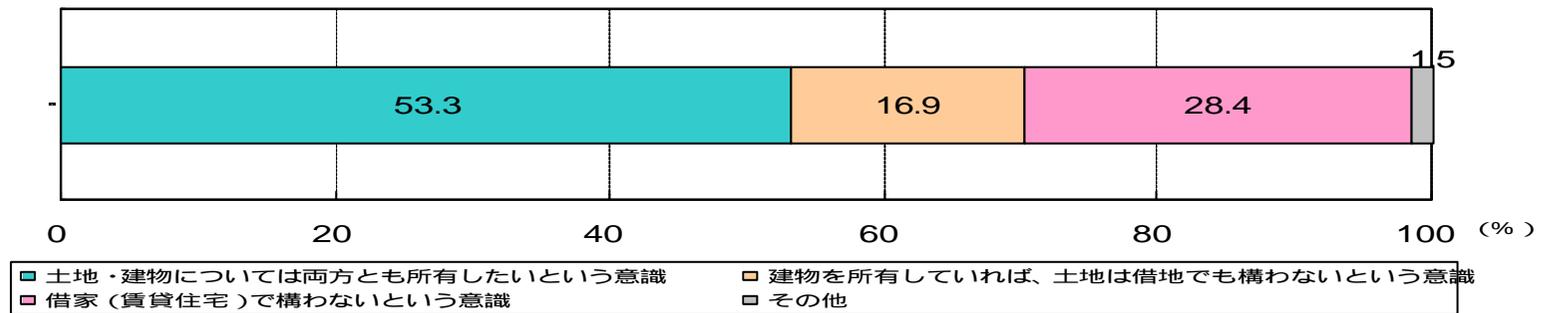
(出典) 内閣府「平成15年版国民生活白書」

持ち家志向は、地方圏の方が大都市圏より強いが、将来的には持ち家志向は弱まるものと考えられている。

持ち家志向か借家志向か？



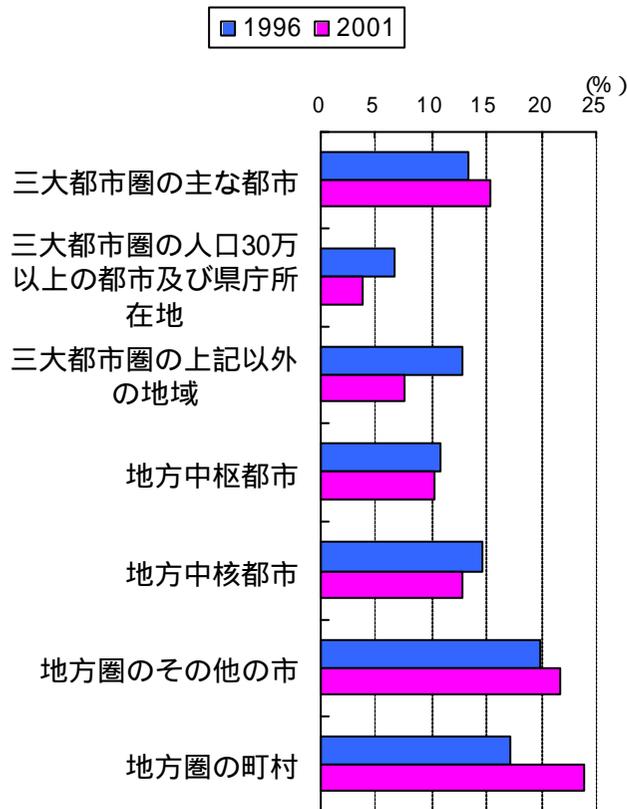
将来(およそ30年後)の住宅所有の意識としてどのような意識が中心となるか。



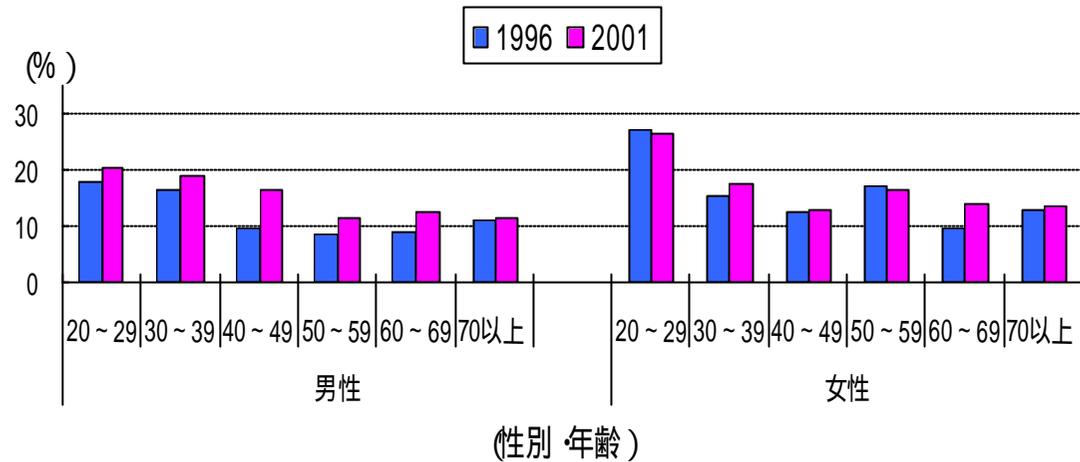
- (出典) 国土交通省土地・水資源局「土地問題に関する国民の意識調査(平成14年1月調査)」  
 国土交通省土地・水資源局「平成12年度21世紀の土地利用の将来像に関するアンケート調査報告書(平成13年3月)」
- (注) のグラフについて
1. 調査対象は、全国20歳以上の者から層化2段無作為抽出法により抽出した3,000人。
  2. 調査方法は、調査員による面接聴取で、有効回収数(率)2,257人(75.2%)。
  3. 設問は、「次にご自身が住むための住宅の所有について、どのようにお考えになりますか。この中からあてはまるものをつだけあげてください。」である。
- のグラフについて
1. 調査対象は、大学職員・研究機関等の職員・研究者、アナリスト、上場企業経営企画役職員1,000名。
  2. 調査方法は、郵送方式によるアンケート票の配布・回収で、有効回収数(率)409通(40.9%)。
  3. 設問は、「国民が望ましいと考える住宅の所有形態としては、現在のところ、以前として持ち家が多くなっています。今後(およそ30年後)国民の住宅所有に関する意識としては、どれが中心になると思われますか。最もお考えに近いもの1つにをつけてください。」である。

理想の居住地の意向をみると、三大都市圏の主な都市や地方圏の町村について選好が高まっている。男女年齢別にみると、三大都市圏の主な都市については女性の選好が強く、地方圏の町村は高齢者の選好が強い。

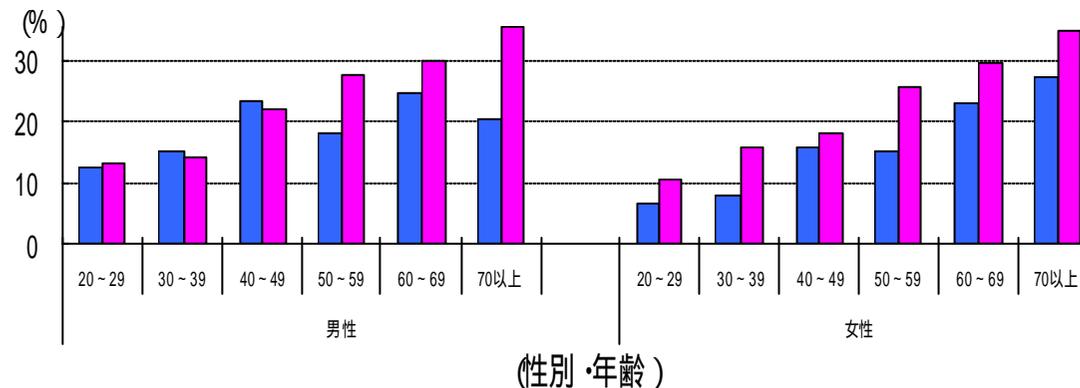
理想の居住地 (全体)



三大都市圏の主な都市 (東京23区及び横浜・名古屋・大阪などの政令指定都市)  
(性別・年齢区分別)



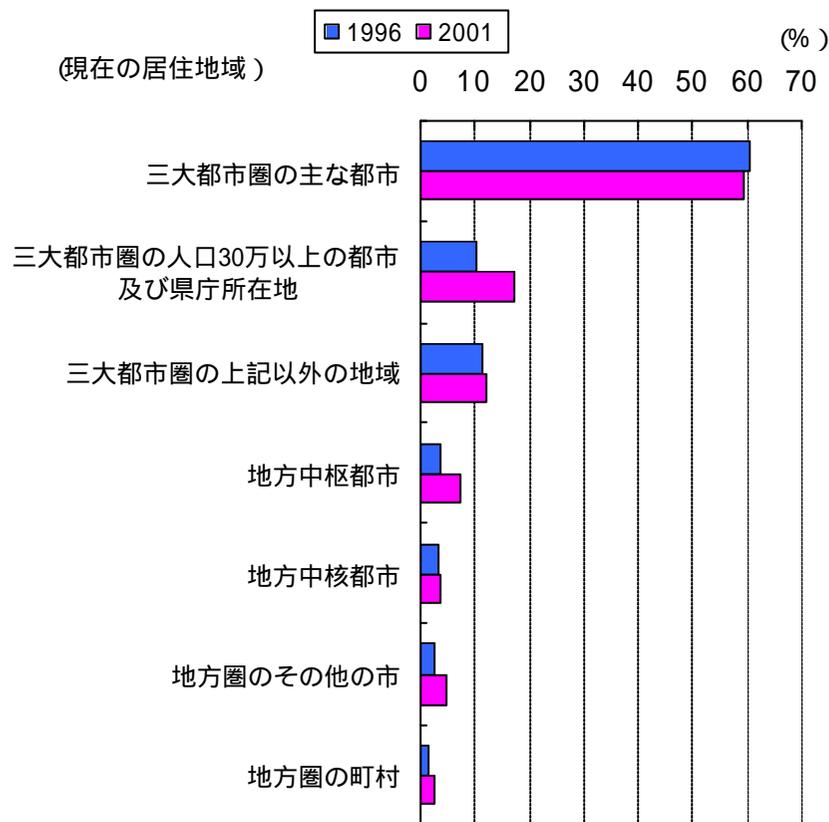
地方圏の町村 (性別・年齢区分別)



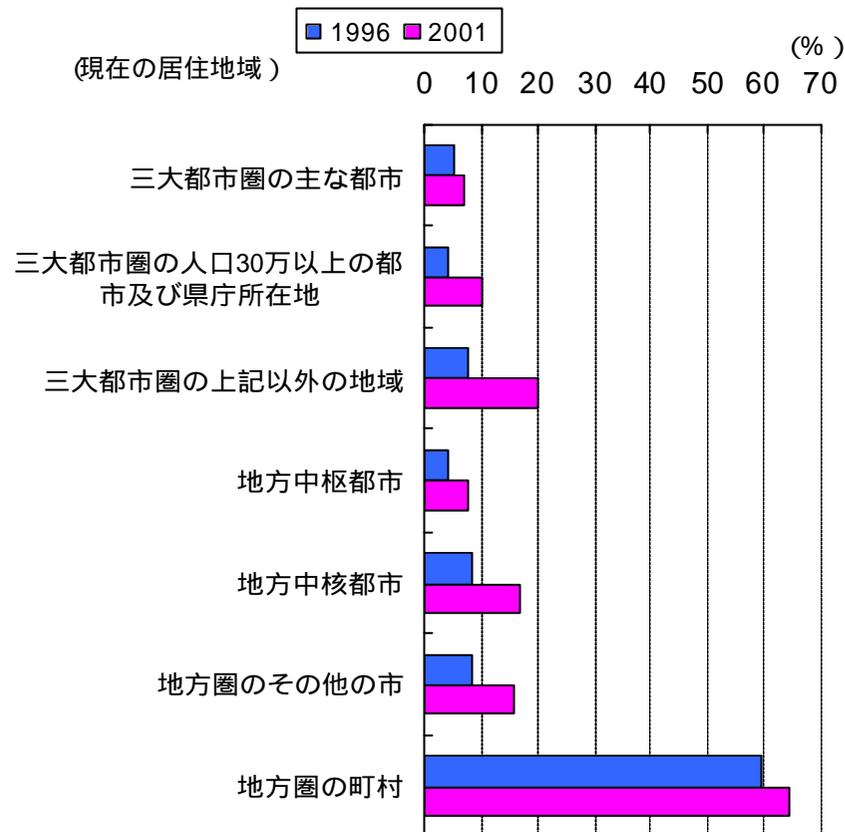
(出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)をもとに国土交通省国土計画局作成。

理想の居住地の意向を居住地域別にみると、三大都市圏の主な都市及び地方圏の町村ともに、現在の居住地についての選好は強いが、他の地域に居住している者の当該地域への選好も高まっている。

三大都市圏の主な都市が理想と回答



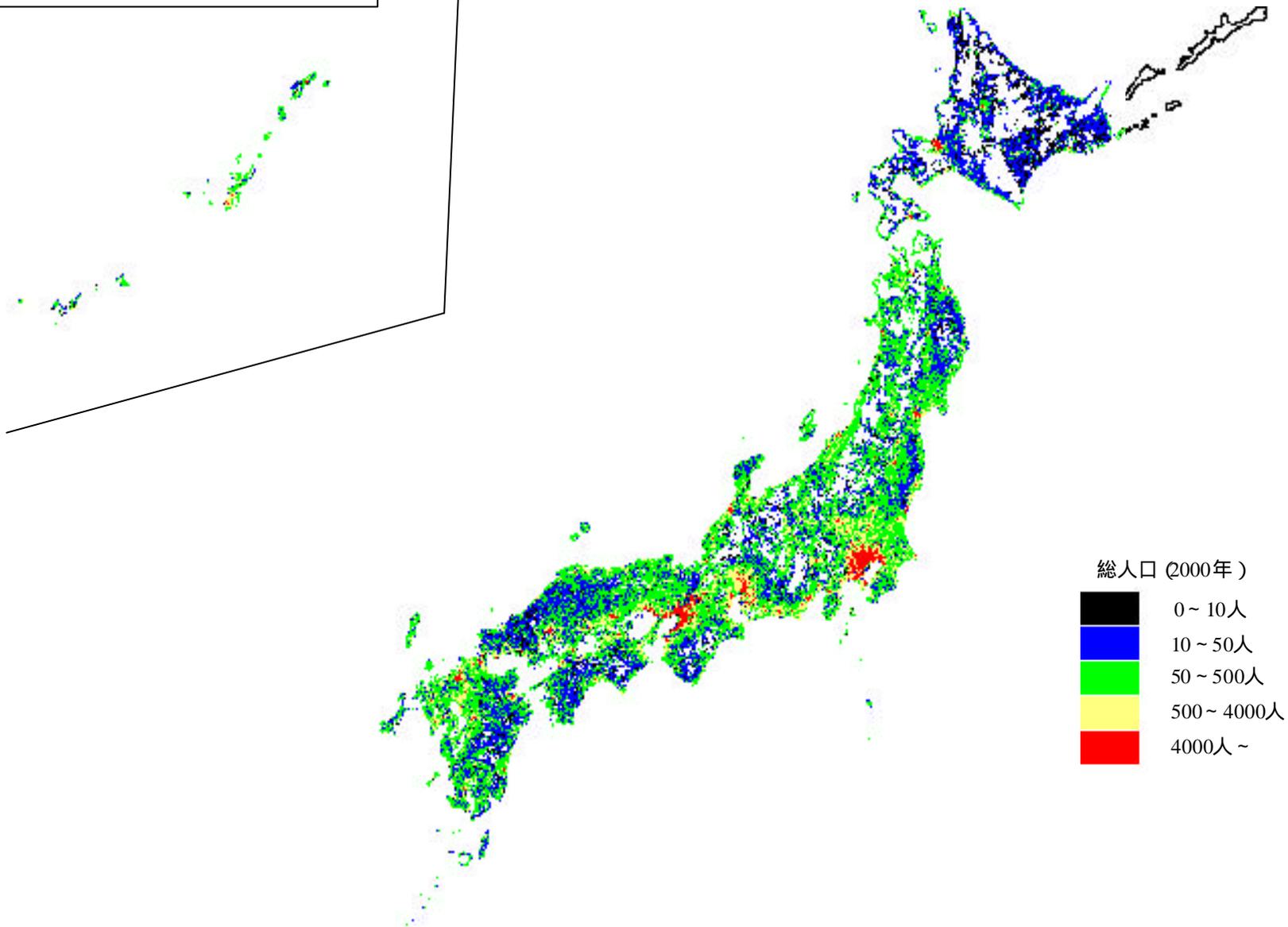
地方圏の町村が理想と回答



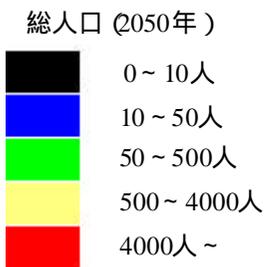
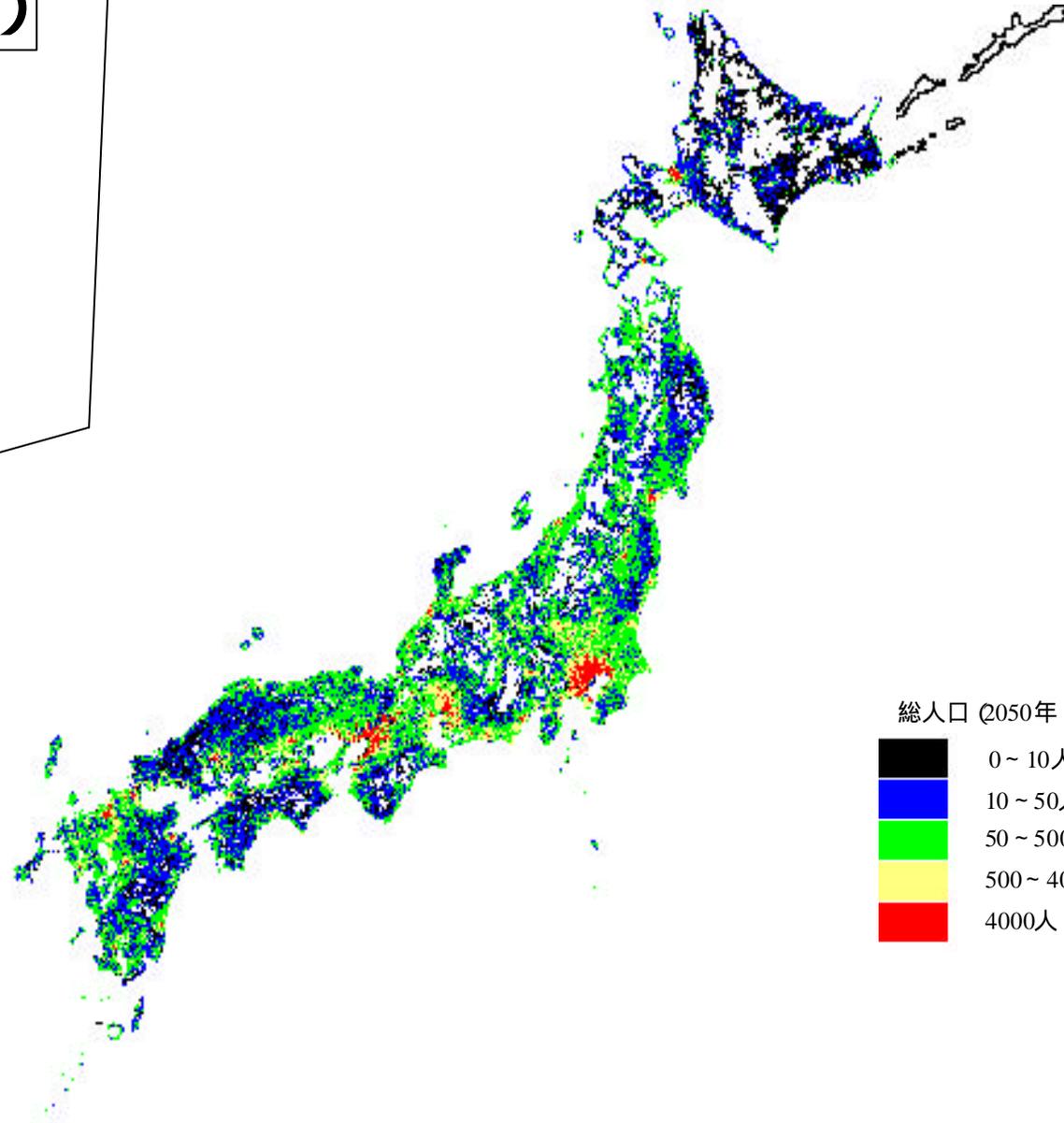
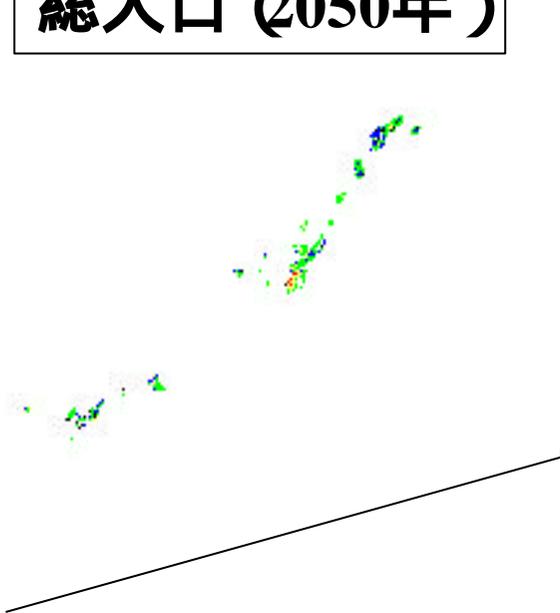
(出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)をもとに国土交通省国土計画局作成。

## .參考資料

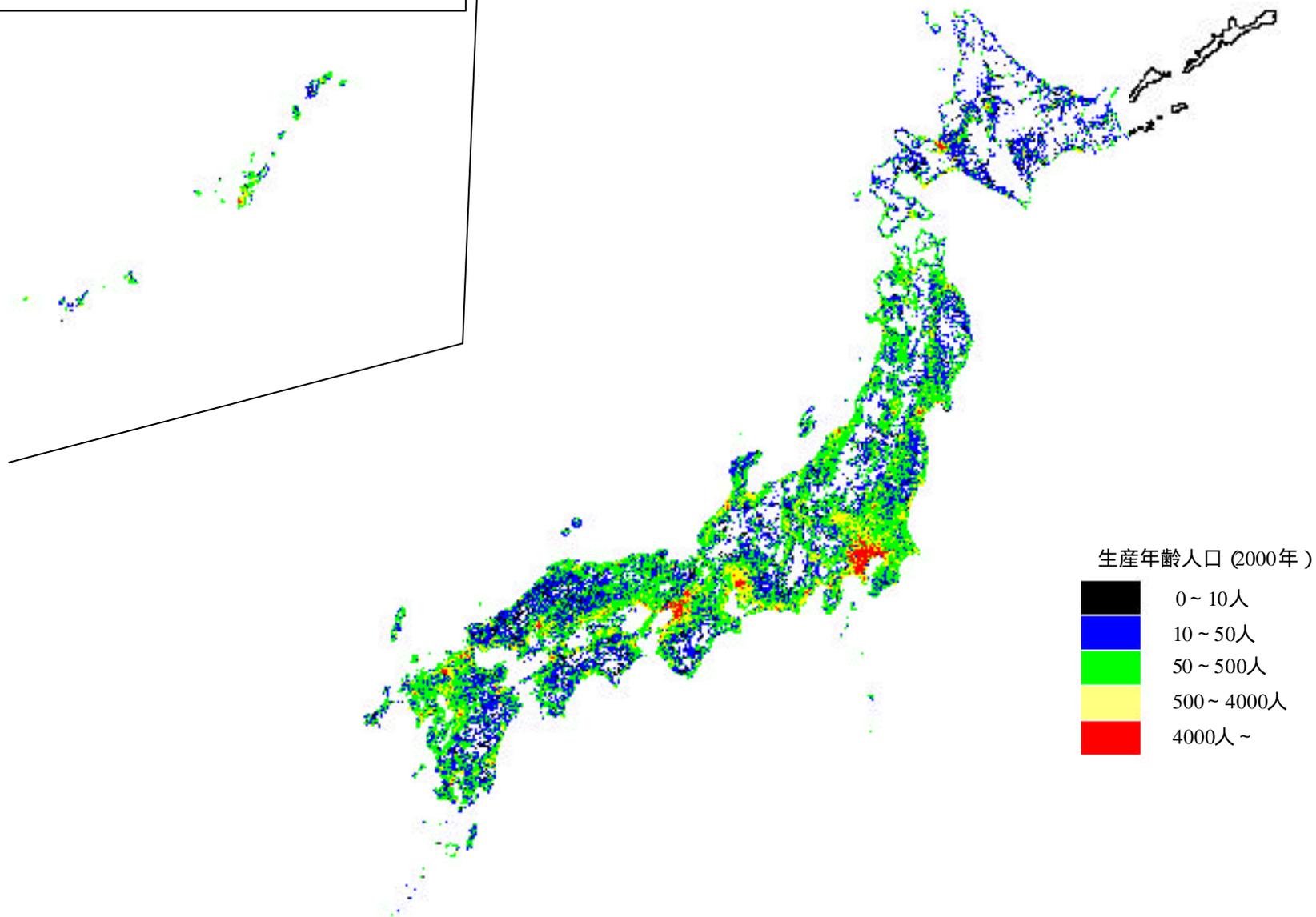
総人口 (2000年)



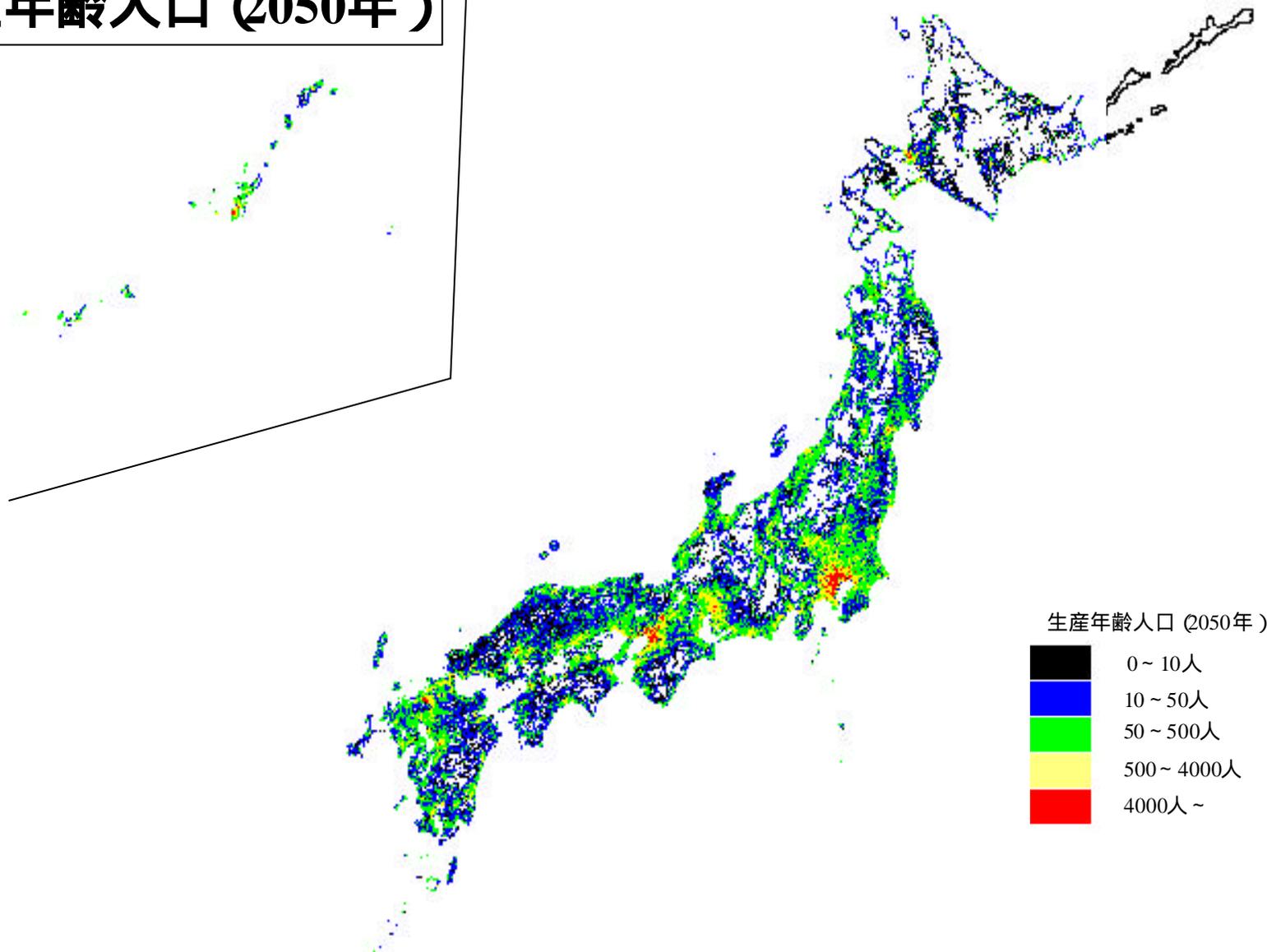
総人口 (2050年)



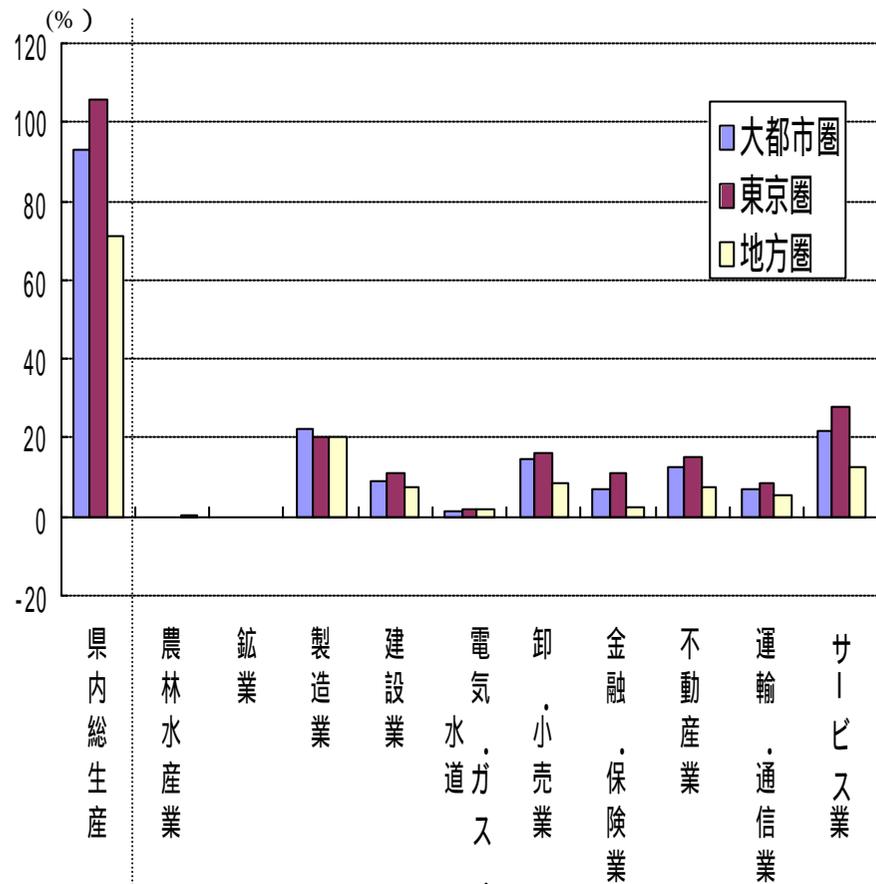
# 生産年齢人口(2000年)



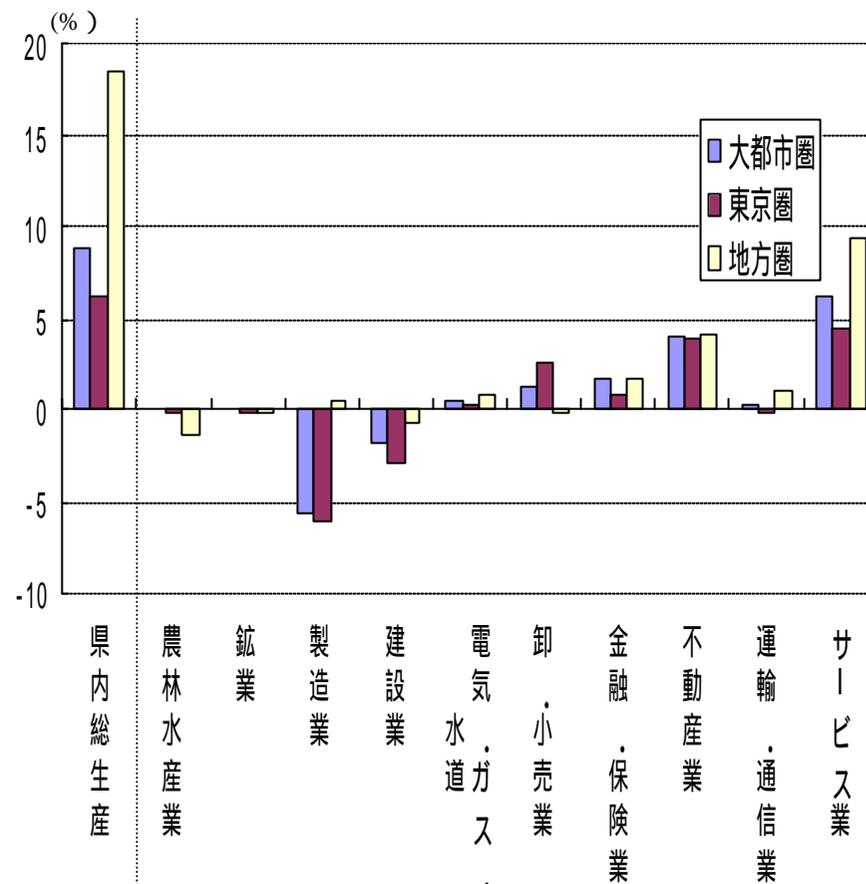
生産年齢人口(2050年)



名目GDP成長率とその業種別寄与度 (1980 ~ 1990)

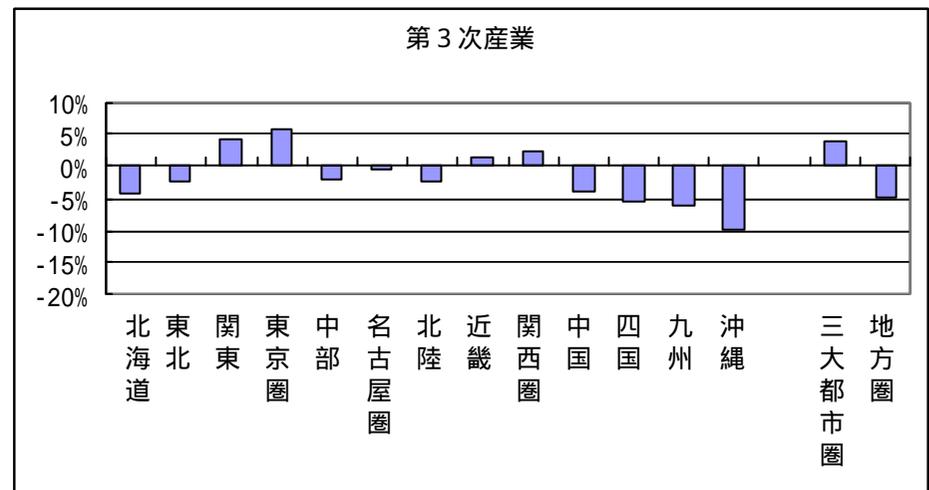
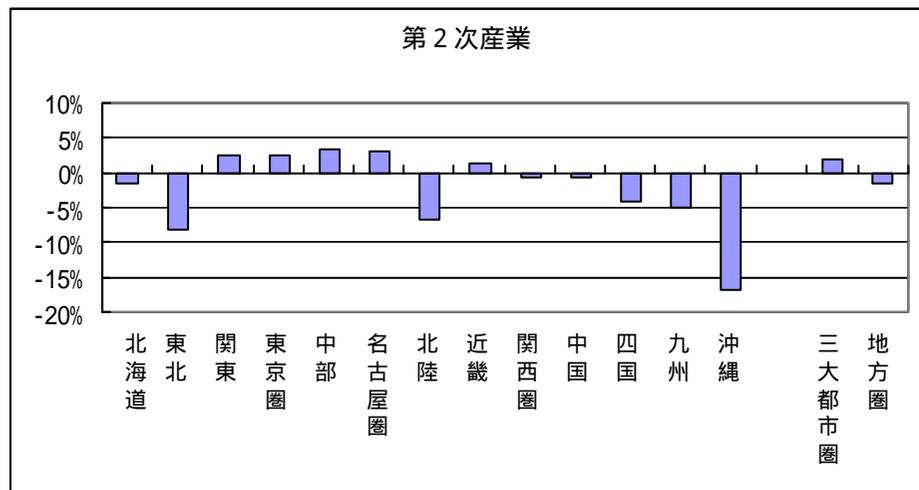
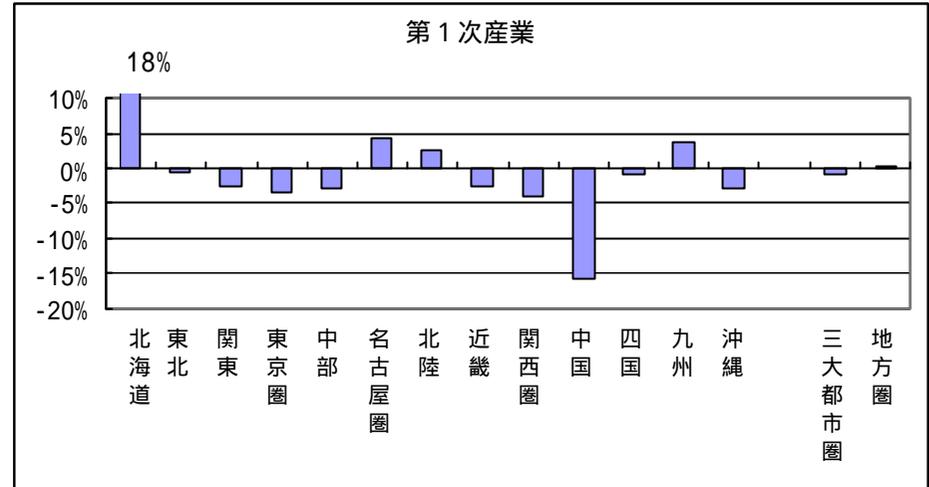
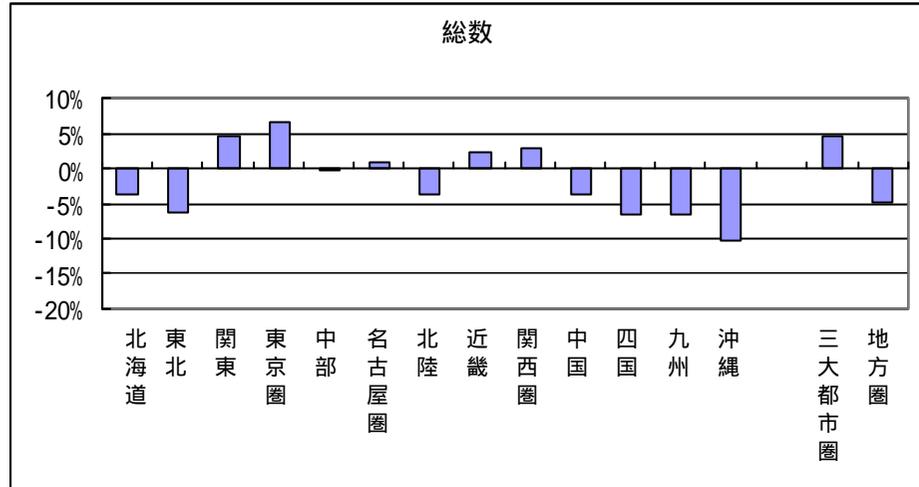


名目GDP成長率とその業種別寄与度 (1990 ~ 2000)



(出典) 内閣府「県民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) 1980年と1990年は68SNA、2000年は93SNAの値を用いて算出した。

2000年における産業別の労働生産性[log(産業別GDP/産業別就業者)]の地域間格差



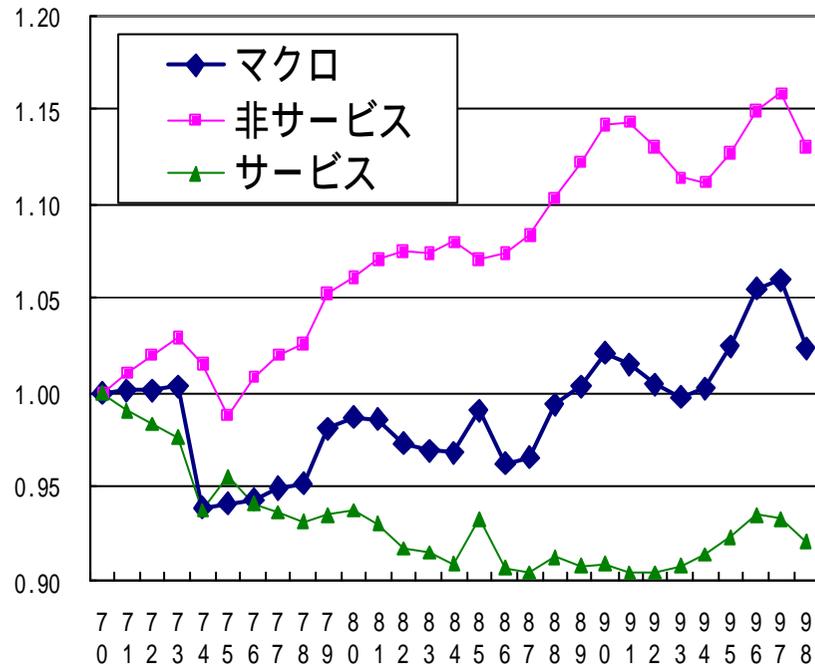
(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 第1次産業は農林水産業、第2次産業は鉱業、製造業及び建設業、第3次産業は第1次及び第2次以外の産業、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者

内閣府経済社会総合研究所(2003)による計算

財務省財務総合研究所(2002)による計算

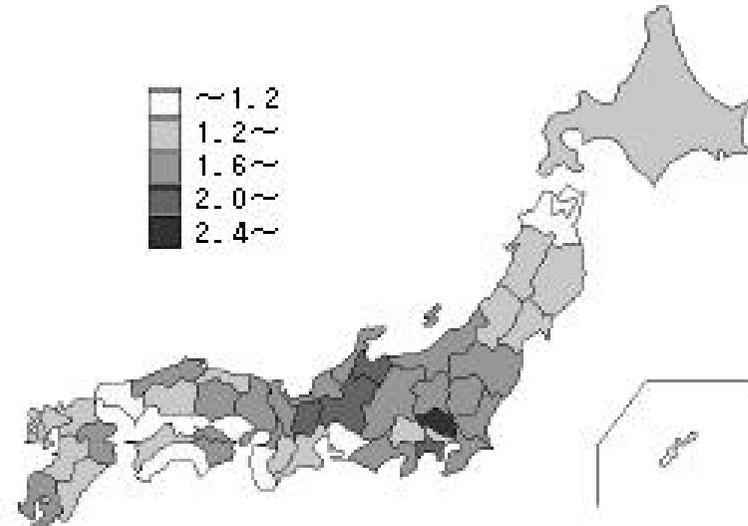
TFPの時系列推移 (1970-98、1970=1.0)



期間別・産業別TFP伸び率 (年平均%)

	75-98	75-80	80-85	85-90	90-95	95-98
全産業	1.72	2.58	1.06	3.48	0.60	0.32
農林水産業	-1.33	-1.20	-0.61	-0.86	-2.19	-2.86
鉱業	1.16	4.62	1.70	1.08	-3.55	1.05
製造業	2.66	4.06	2.31	2.78	1.98	1.59
建設業	0.38	0.20	-2.15	4.93	0.60	-3.05
卸売小売業	2.51	2.61	2.19	6.30	0.48	-0.46
金融保険業	3.33	4.49	3.66	6.82	-0.82	1.57
電気ガス水道業	0.51	2.70	-0.13	-0.10	-0.77	0.80
運輸通信業	1.03	-0.40	0.47	3.57	0.55	1.13
不動産業	-2.70	-2.74	-2.15	-1.59	-3.73	-3.37
サービス業	0.39	0.98	-0.02	1.30	-0.80	0.23

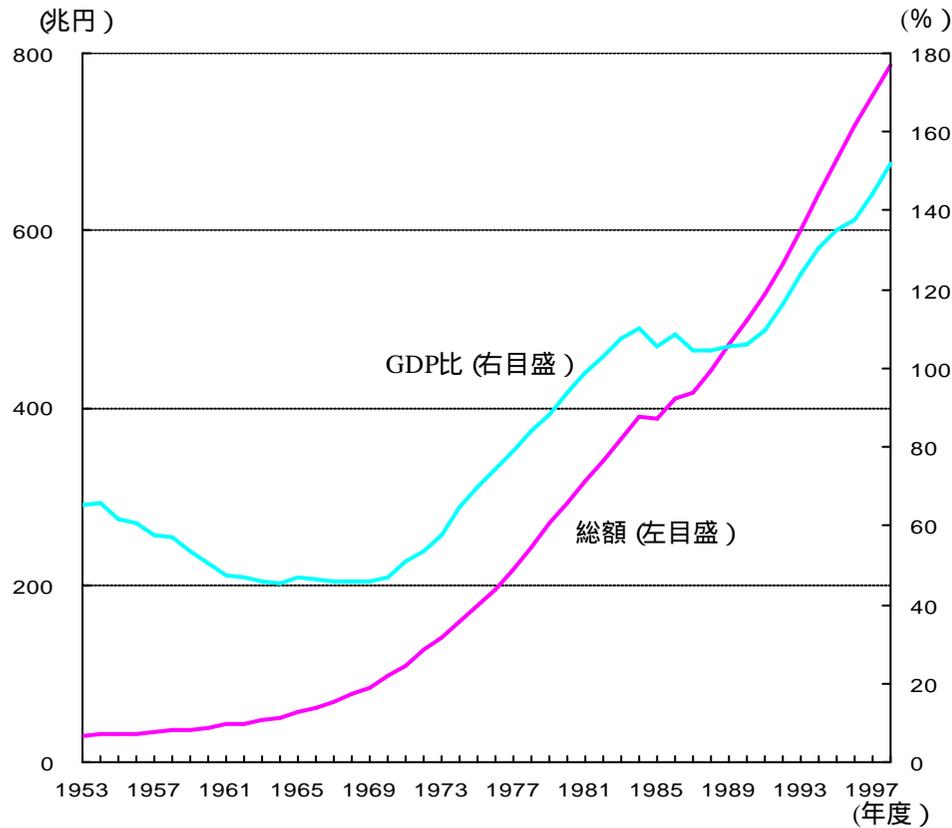
全産業TFP上昇率(1975-1998)の都道府県比較



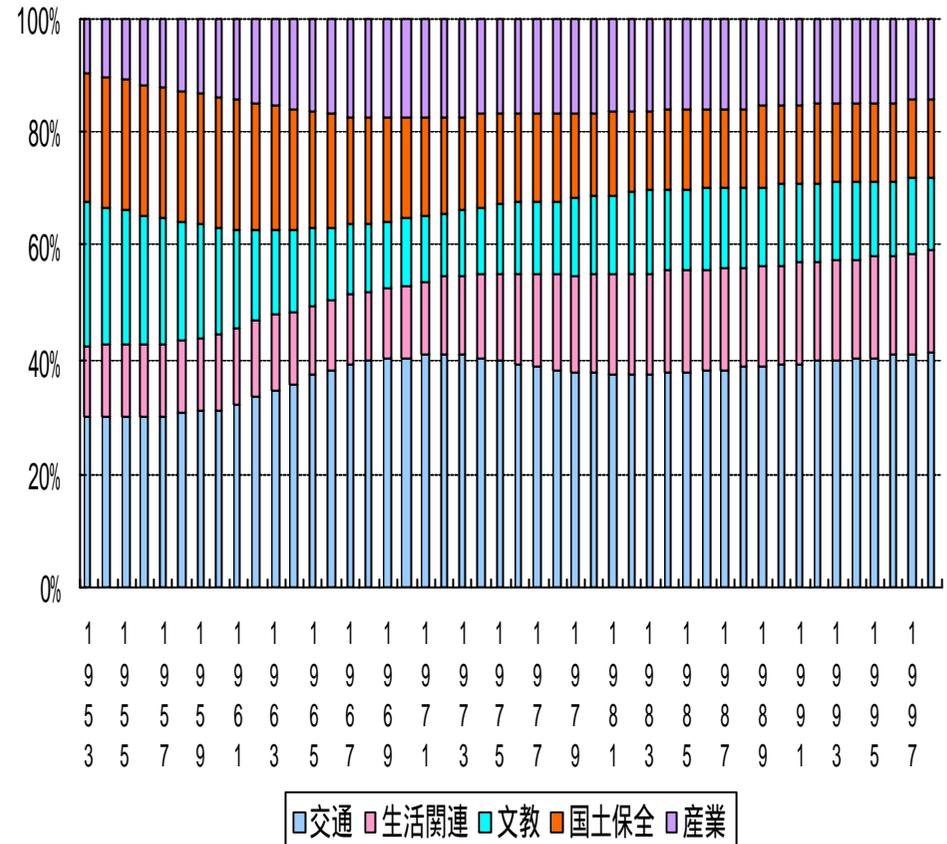
(出典) 内閣府経済社会総合研究所(2003)「産業別生産性と経済成長 :1970-98年」、財務省財務総合研究所(2002)「都道府県の経済活性化における政府の役割 - 生産効率・雇用創出からの考察 - 」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) における「非サービス」は農林水産業及び製造業、「サービス」はそれ以外の部門である。

社会資本ストック(総額及びGDP比)の推移



分野別割合の推移



(出典) 内閣府「日本の社会資本」、国民経済計算、及び総務庁統計局「日本長期統計総覧」をもとに国土交通省国土計画局作成。

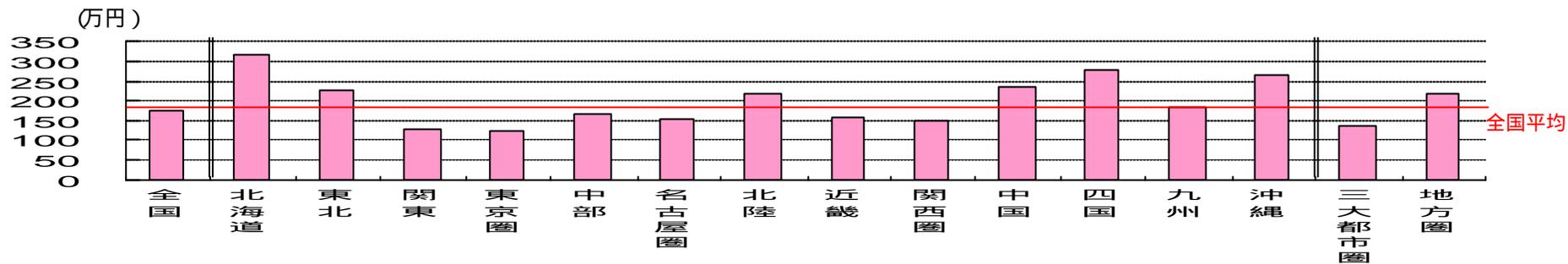
(注) 1.社会資本ストック総額及びGDPは平成7暦年価格実質値を用いた。

2.1985年度に日本電信電話公社が日本電信電話株式会社に、1987年度に日本国有鉄道がJR各社に民営化されたため、「日本の社会資本」においては、それぞれが民営化された年度にそれまでのストックが除却されている。

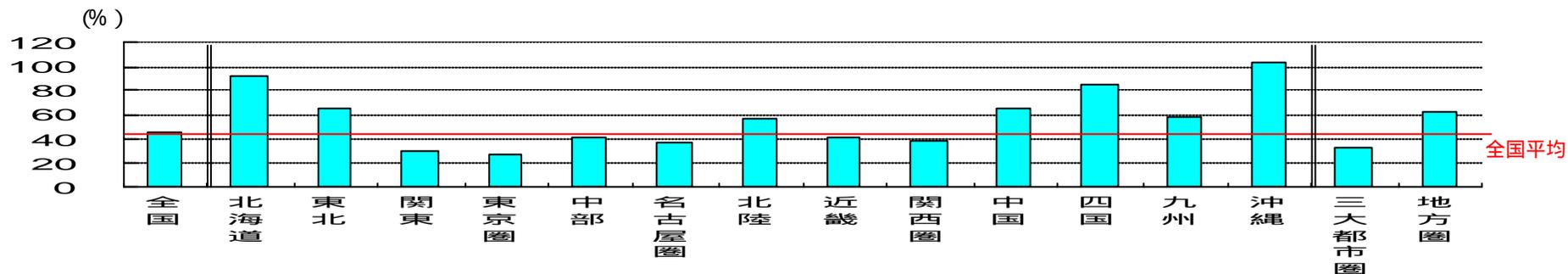
3.分野区分は以下のとおり。

- 交通...道路、港湾、空港
- 生活関連...下水道、廃棄物処理、水道、都市公園
- 文教...文教施設(学校施設、学術施設)、文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)
- 国土保全...治水、治山、海岸
- 産業...農業、漁業、工業用水道

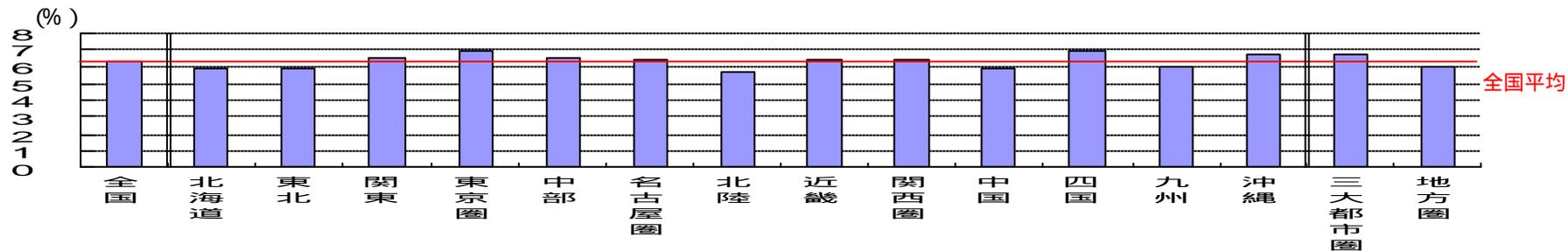
一人当たり交通分野ストック額 (1998年)



交通分野ストック額の域内GDP比 (1998年)



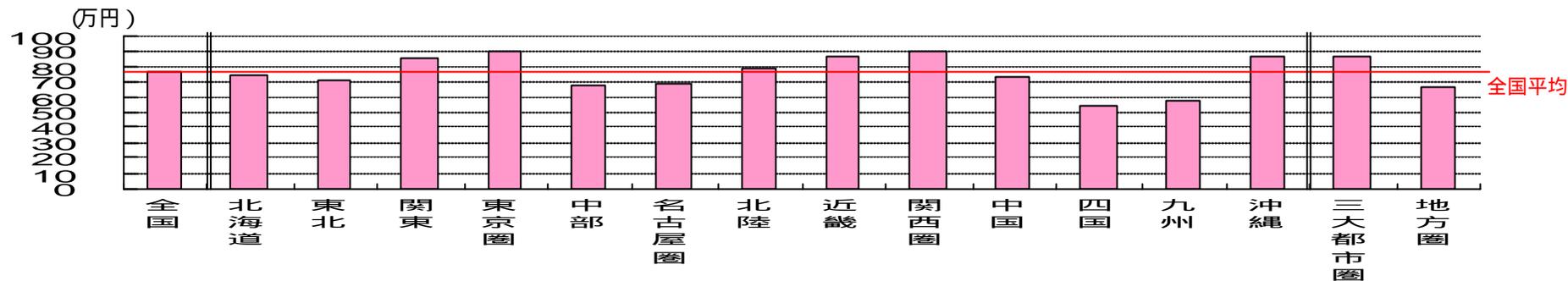
交通分野ストック額の10年間の伸び率 (1988 - 1998、年率)



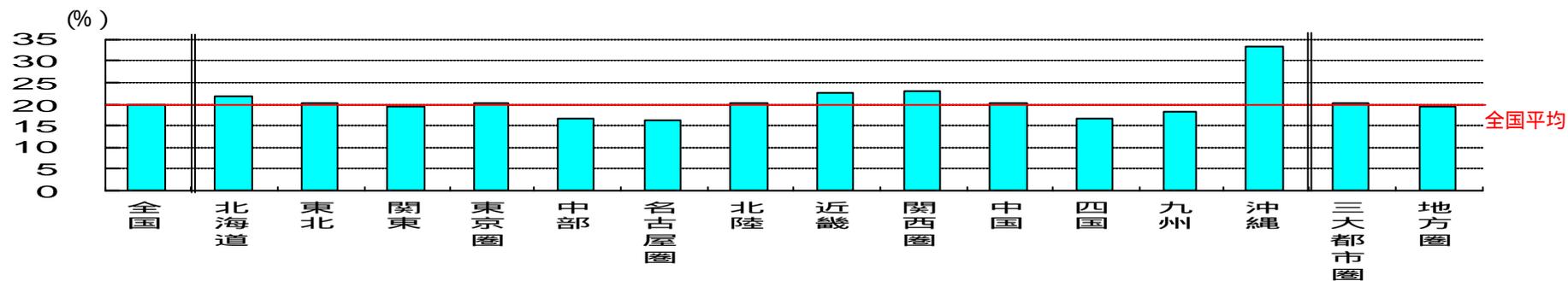
(出典) 内閣府「日本の社会資本」、県民経済計算及び総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 社会資本ストック総額及びGDPは平成7暦年価格実質値を、人口は2000年の数値を用いた。

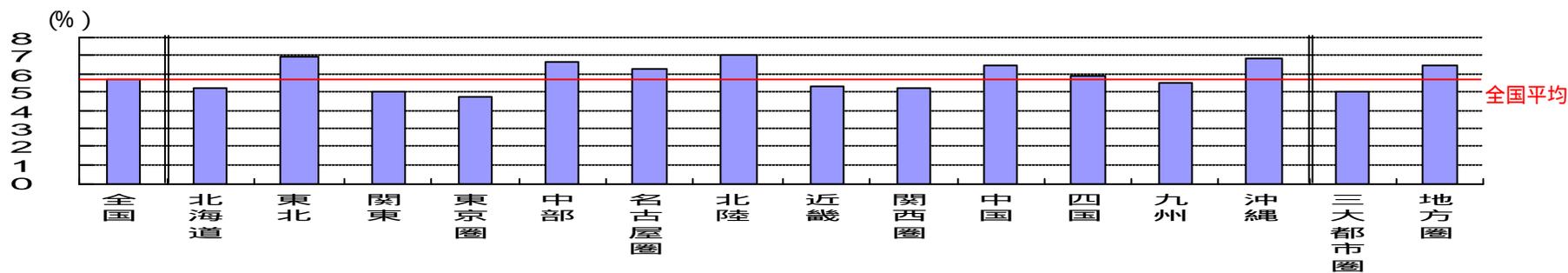
一人当たり生活関連分野ストック額 (1998年)



生活関連分野ストック額の域内GDP比 (1998年)

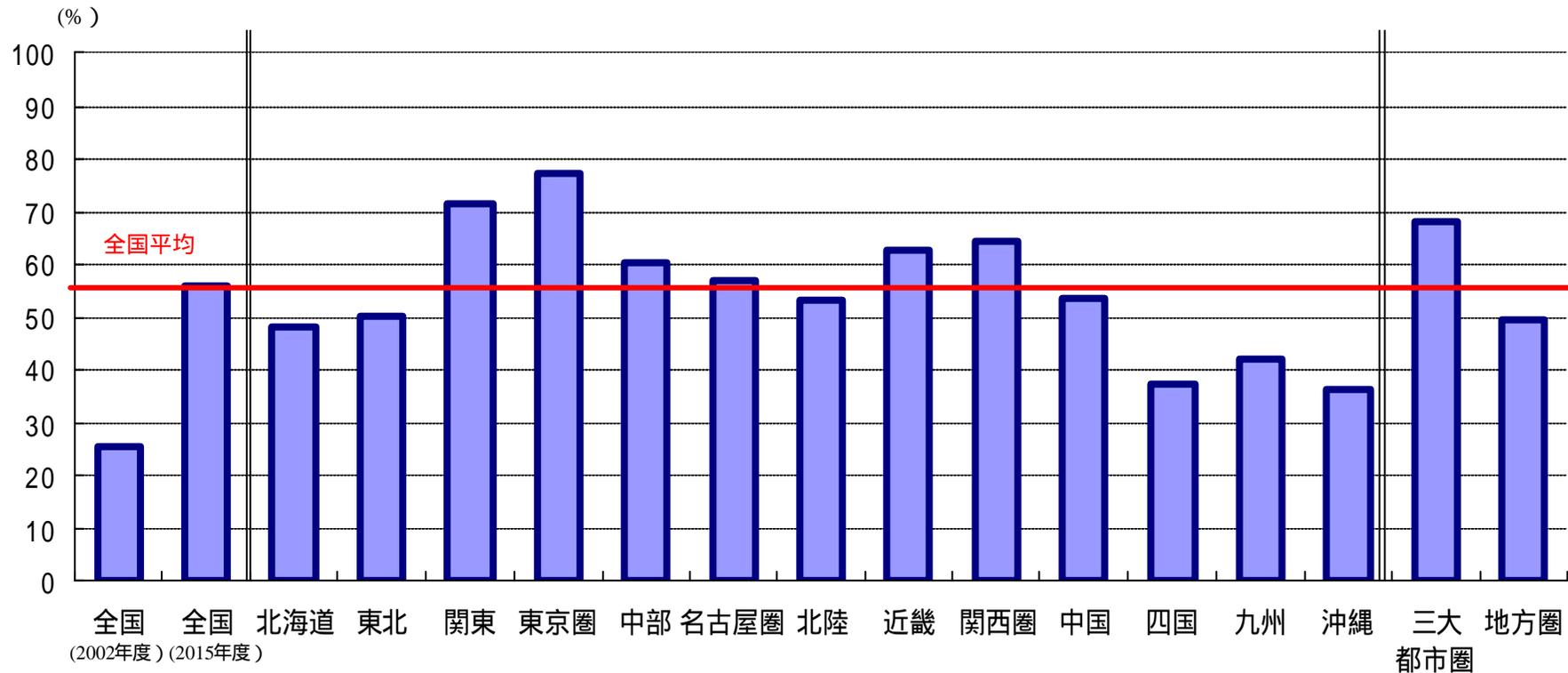


生活関連分野ストック額の10年間の伸び率 (1988 - 1998、年率)



(出典) 内閣府「日本の社会資本」、県民経済計算、及び総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) 社会資本ストック総額及びGDPは平成7暦年価格実質値を、人口は2000年の数値を用いた。

2015年度の更新投資の割合 (2002年度の公的固定資本形成に対する割合)



(出典) 内閣府「日本の社会資本」(平成14年7月)及び「国民経済計算」等をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注) 1.更新投資の将来推計の方法は「日本の社会資本」に概ね倣った。

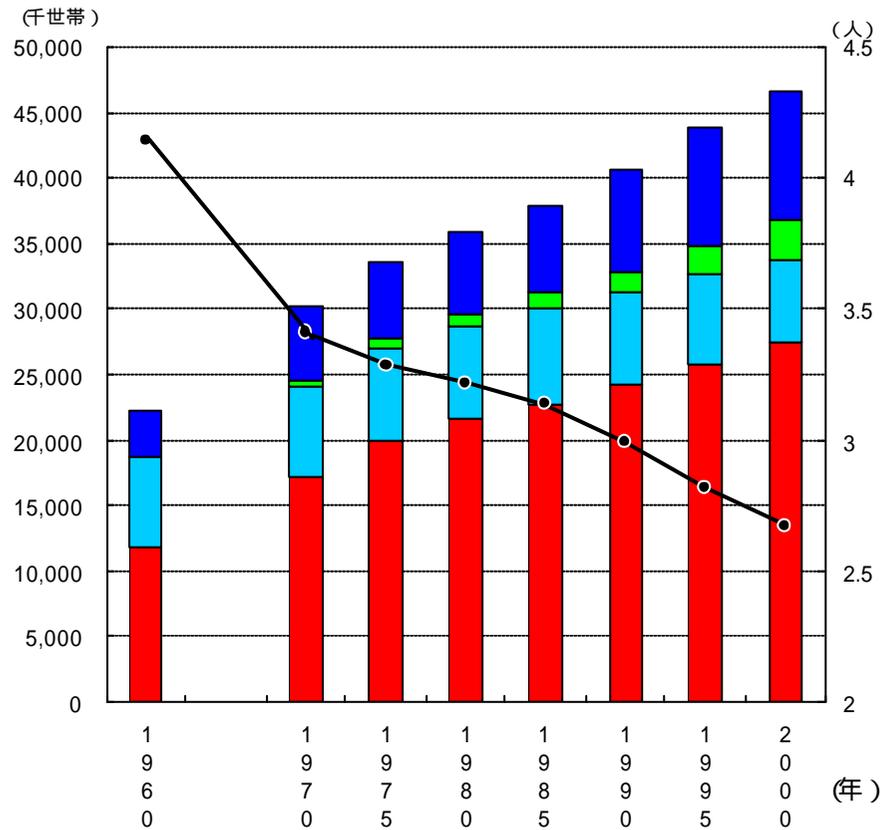
2.データの制約上、社会資本の全分野のうち、道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設(学校施設、学術施設)、文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)、治水、治山、海岸、農業、漁業及び工業用水道の15分野を推計対象としている。

3.推計に当たっては、分野ごとに以下の耐用年数(日本の社会資本と同様、地域によらず一定)を設定し、耐用年数が到来したストックは全て直ちに更新対象になると仮定した。このため、更新投資の将来推計値は設定した耐用年数に左右される度合いが大きく、その意味でかなりの幅をもって解釈する必要がある。

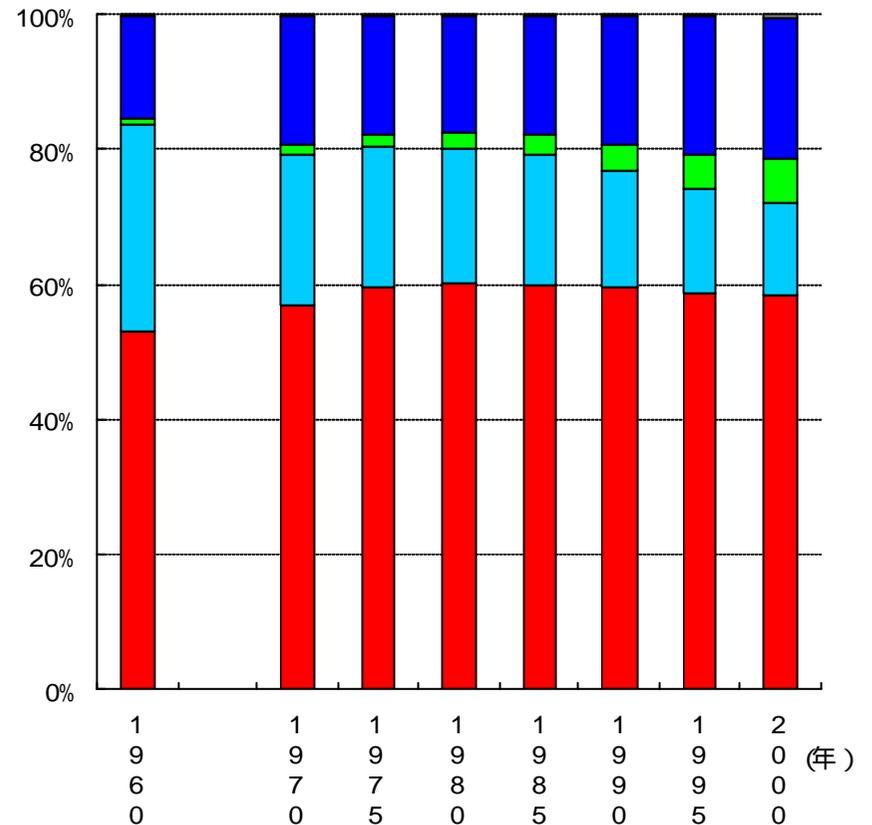
(分野別の耐用年数)

道路...48年、港湾...49年、空港...16年、下水道...15年、廃棄物処理...15年、水道...34年、都市公園...24年、文教施設(学校施設、学術施設)...26年  
 文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)...40年、治水...49年、治山...50年、海岸...30年、農業...32年、漁業...50年  
 工業用水道...37年

一般世帯数等の推移 (全国)

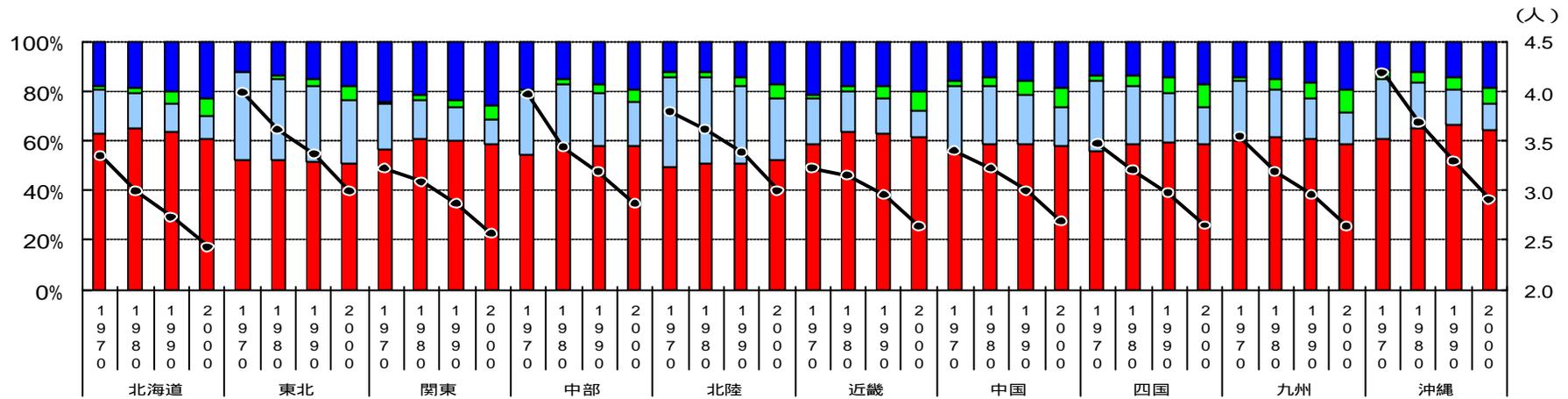


一般世帯の家族類型の比率の推移

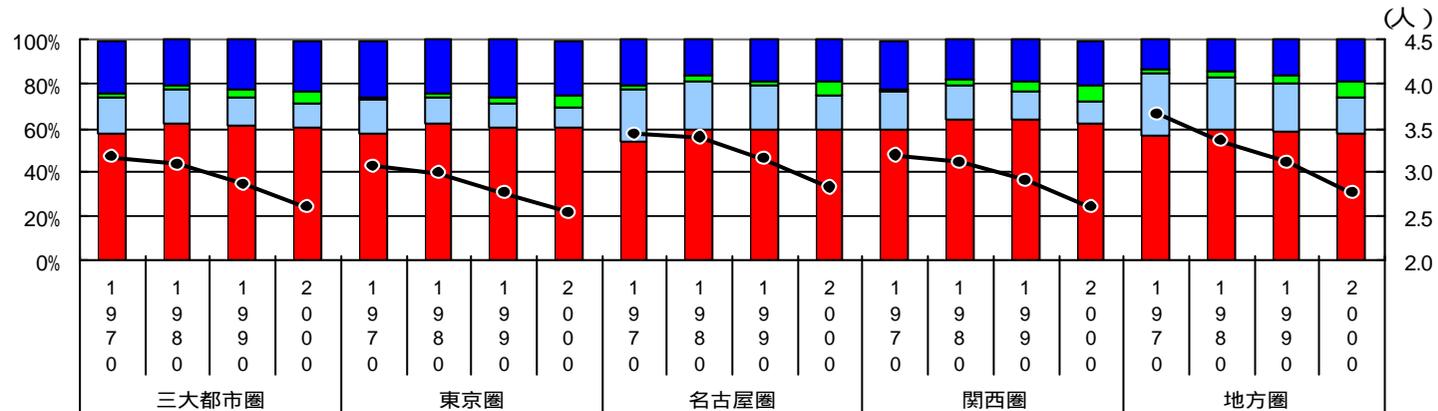


(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) 1.1960年については、資料の制約のため、65歳以上とその他で単独世帯を区分していない。  
 2.1970年については、資料の制約のため普通世帯の65歳以上の単独世帯を参考に示している

一般世帯の家族類型の比率の推移等 (ブロック別)



一般世帯の家族類型の比率の推移等 (圏域別)

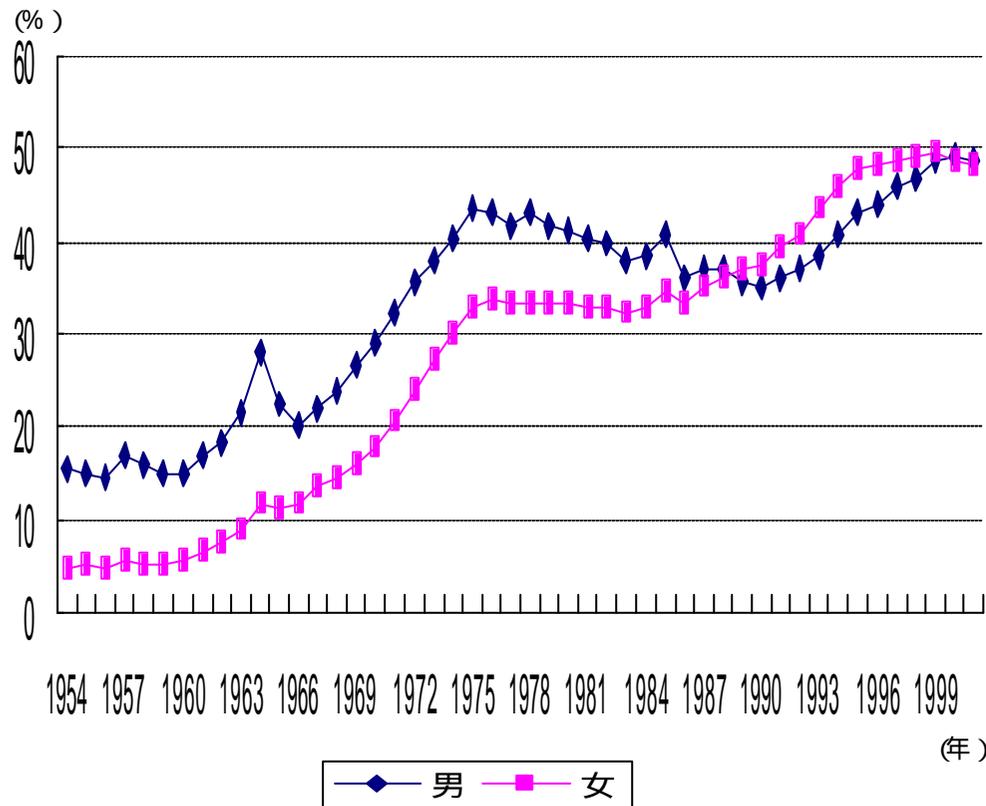


■ 核家族世帯 
 ■ その他親族世帯 
 ■ 65歳以上の単独世帯 
 ■ その他単独世帯 
  1世帯あたり人員 (右目盛)

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1970年については、資料の制約のため普通世帯の65歳以上の単独世帯を参考に示している。

大学 短大進学率の推移



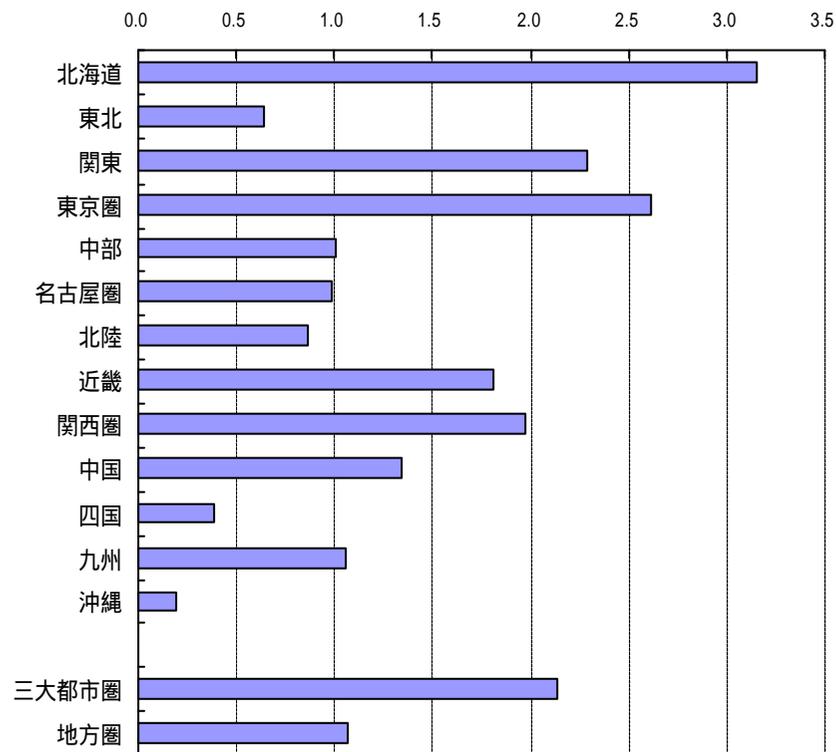
高学歴人口(大学・短大入学経験者)の将来予測

	2000年	2050年	増加率%
高学歴人口計(万人)	2,620	4,022	53.5
18歳以上人口比%	25.2	46.0	
18～64歳(万人)	2,418	2,574	6.5
65～歳(万人)	202	1,448	615.9
男(万人)	1,479	1,917	29.6
女(万人)	1,140	2,105	84.6

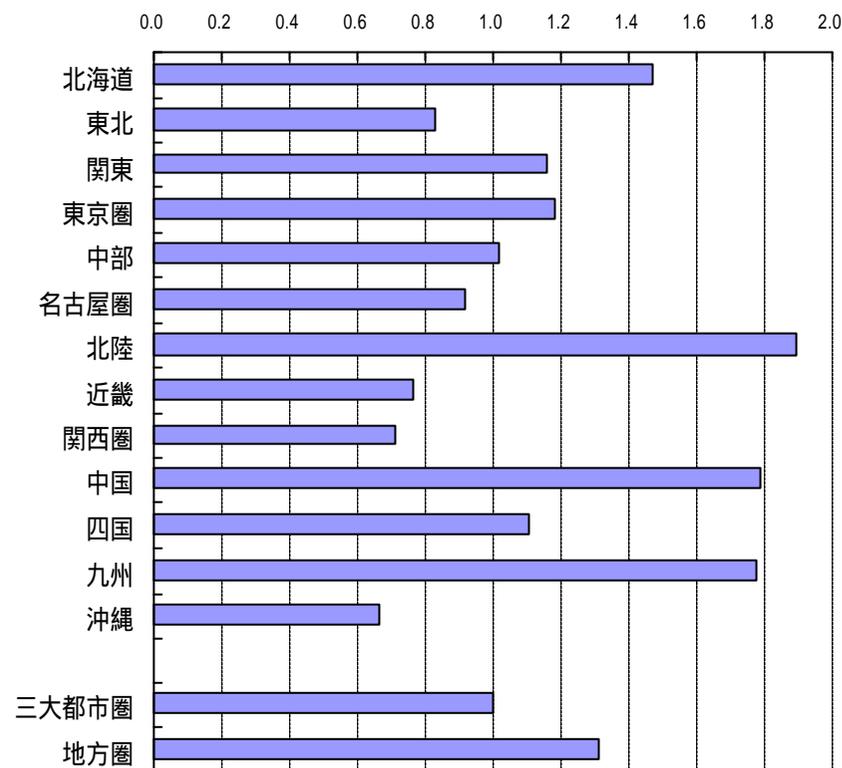
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)及び文部科学省「学校基本調査」より国土交通省国土計画局作成。  
(将来予測の推計方法)

- ・男女別年齢別推計人口に当該性年齢の18歳時の進学率を乗じて推計。
- ・2001年以降の進学率は、男女とも2000年の進学率の概数50.0%で一定と仮定。
- ・1953年以前の進学率のデータは存在しないため、1954年の進学率の概数(男15.0%、女5.0%)で一定と仮定。

人口千人当たりの民間機関による学級 講座の実施件数 (1998年度)



人口千人当たりの公的機関による学級 講座の実施件数 (1998年度)



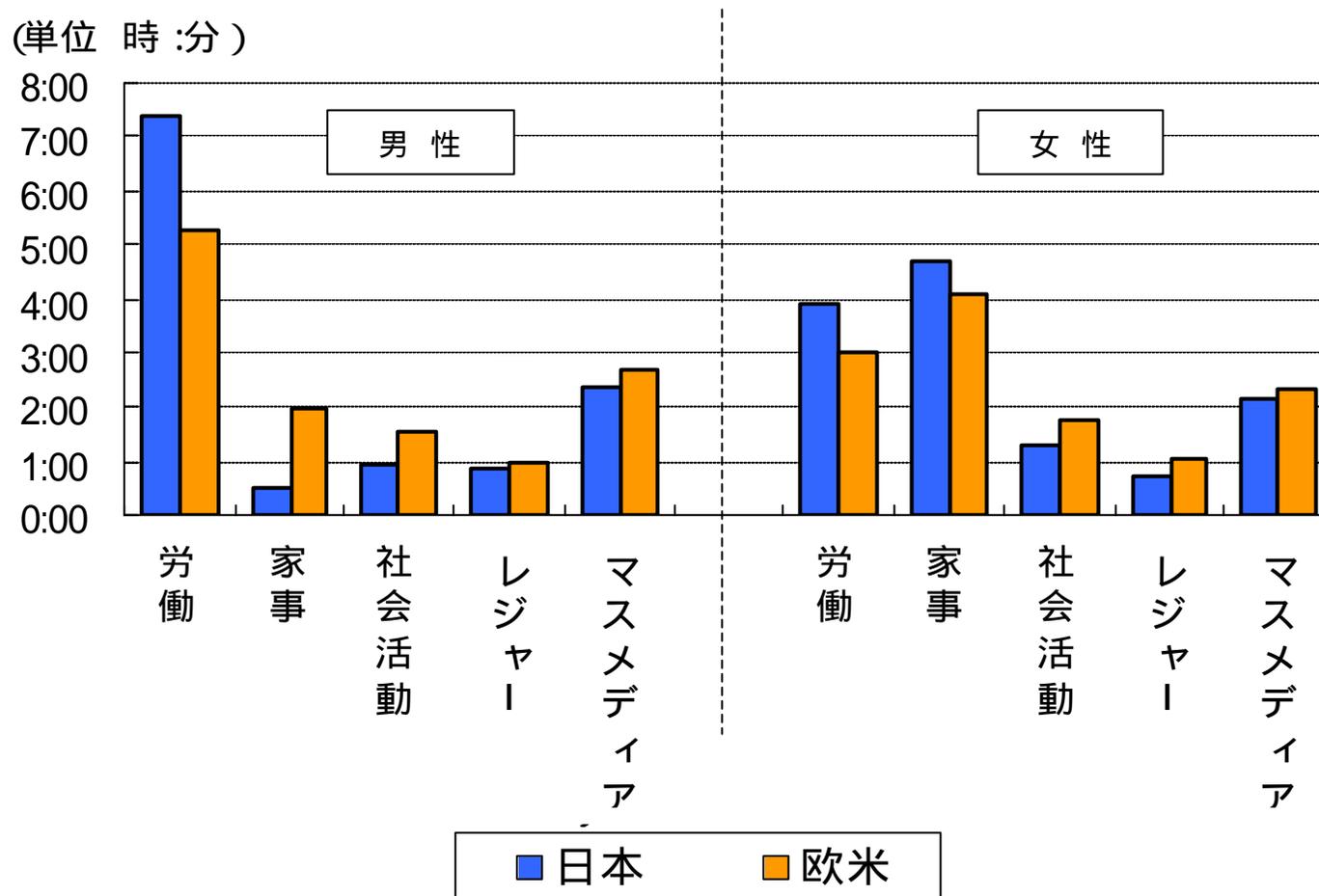
(出典) 文部科学省「社会教育調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 実施件数については、平成10年度間(平成10年4月1日から平成11年3月31日までの一年間)の統計である。

2. については、(生涯学習・社会教育関係法人における講座の実施件数 + 事業所(民間において市民を対象に学級 講座を実施した事業所)における学級・講座の実施件数) / 人口

3. については、(教育委員会における社会教育学級 講座の実施件数 + 都道府県知事部局・市町村部局における学級 講座の実施件数) / 人口として算出。

成人男女の主要な活動時間の国際比較

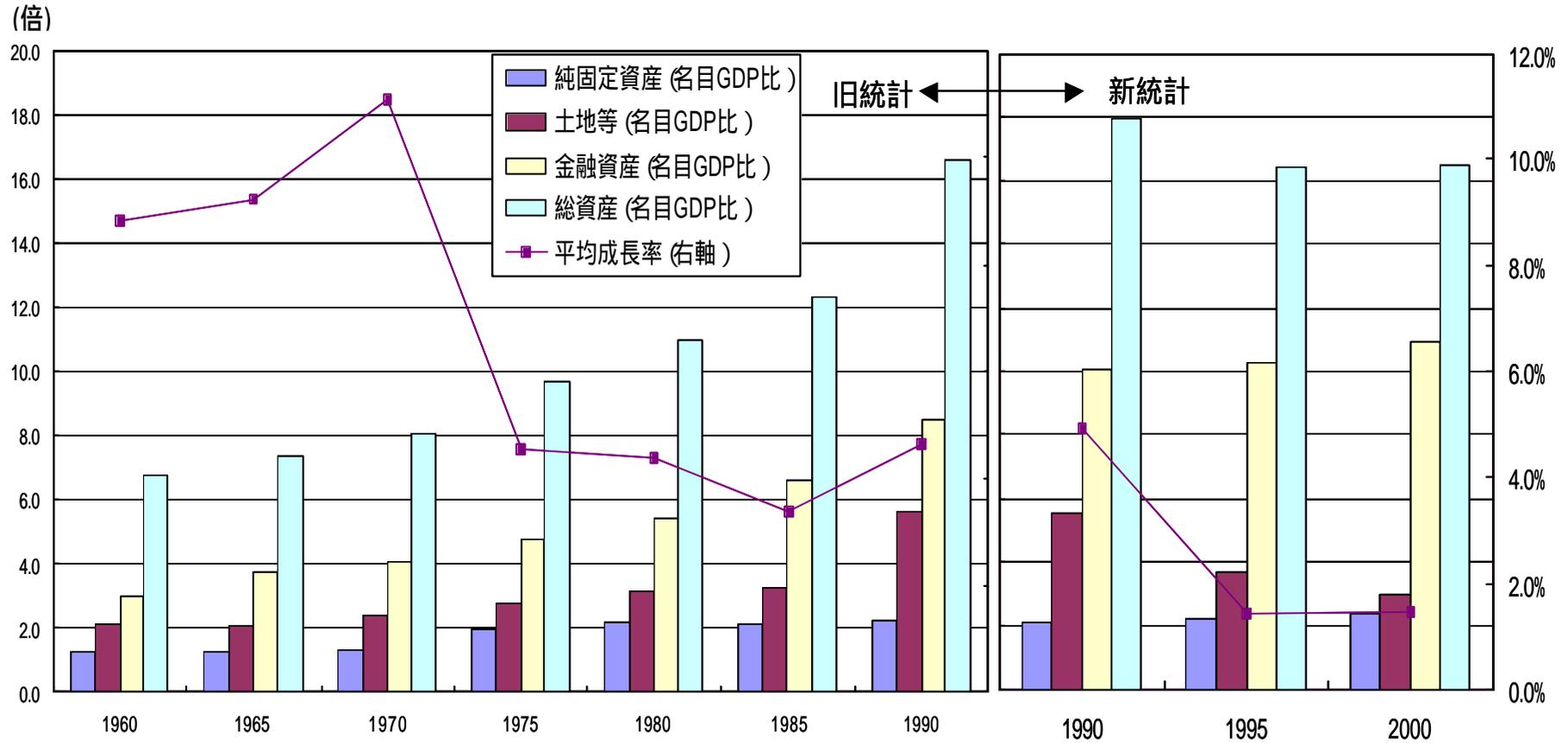


(出典) NHK放送文化研究所「生活時間の国際比較」(1995)より作成。

(注) 1. 日本は1990年、欧米はカナダ(1986)、アメリカ(1985)、イギリス(1987)、オランダ(1985)、デンマーク(1987)、フィンランド(1987)の平均。

2. 集計の対象は20～59歳。

経済成長率と各種資産の長期的推移



(出典) 内閣府「長期勘及主要系列 国民経済計算年報」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注) 1.旧統計は68SNAベース、新統計は93SNAベース。

2.平均成長率は、当該年までの5年間の実質平均成長率(旧統計は平成2年基準、新統計は平成7年基準)。